

4-4-3 基本計画

(1) 機材計画

【I】ボファ地域漁船動力化センター事業機材

1) 漁民販売用漁業機材計画

i) 船外機

船外機としては、同国小規模漁業で多用されている8馬力、15馬力、25馬力、40馬力のガソリン船外機が機種として最適である。173台の機種構成は、同国小規模漁業の機種別構成割合(8馬力20%、15馬力45%、25馬力20%、40馬力15%)を考慮して以下の通りとする。

- ①8馬力船外機 35台
- ②15馬力船外機 78台
- ③25馬力船外機 35台
- ④40馬力船外機 25台
- ⑤スペアパーツ 本体価格の40%

ii) 漁具

漁具としては、動力化操業の対象となる巻刺網漁具及び底刺網漁具の構成資材が最適である。それぞれの漁具1か統の資材構成を表6に示す。

表6. ギニアにおける巻刺網及び底刺網の漁具資材の構成 [出典：ブスラ水産研究所]

(巻刺網1か統)	
仕立寸法	1,400m長 x 12m深
網構成	上綱原反28反:半目25mm・太さ210d/9、ストレッチ長100m(仕立寸法50m) 下綱原反28反:半目30mm・太さ210d/9又は半目35mm・太さ210d/6、ストレッチ長100m
ロープ	30巻:200m/巻、8mm径、上綱、下綱各2本
浮子	約400個:浮力183g
沈子	約100個:500g
(底刺網1か統)	
仕立寸法	800m長 x 4m深
網構成	原反16反:半目80mm・太さ210d/36又は半目220mm・太さ210d/120、ストレッチ長100m
ロープ	20巻:200m/巻、6mm径、上綱、下綱各2本
浮子	約100個:浮力183g
沈子	約300個:500g

同国小規模漁業において、巻刺網操業と底刺網操業数がほぼ同じであることを考慮し、必要数91か統分の漁具資材について巻刺網46か統と底刺網45か統に対する漁具資材を計画すると、以下に示す資材内容が必要となる。

①網地

・巻刺網上網原反（半目25mm・太さ210d/9、ストレッチ長100m）	1,288反(28反x46か統)
・巻刺網下網原反（半目30mm・太さ210d/9、ストレッチ長100m）	644反(28反x46か統X0.5)
・巻刺網下網原反（半目35mm・太さ210d/6、ストレッチ長100m）	644反(28反x46か統X0.5)
・底刺網原反（半目80mm・太さ210d/36、ストレッチ長100m）	504反(16反x45か統X0.7)
・底刺網原反（半目220mm・太さ210d/120、ストレッチ長100m）	216反(16反x45か統X0.3)

②ロープ

・8mm径、200m/巻(巻刺網用)	1,380巻(30巻x46か統)
・6mm径、200m/巻(底刺網用)	900巻(20巻x45か統)

③浮子

・シリンダー型、浮力183g	22,900個(400個 x 46か統 + 100個 x 45か統)
----------------	------------------------------------

④沈子

・円筒型鉛おもり、500g重	18,100個(100個 x 46か統 + 300個 x 45か統)
----------------	------------------------------------

⑤仕立て及び補修糸(各網地反当たり2巻)

・太さ210d/6、250g/巻	1,288巻(644反×2)
・太さ210d/9、250g/巻	3,864巻(1,932反×2)
・太さ210d/36、250g/巻	1,008巻(504反×2)
・太さ210d/120、250g/巻	432巻(216反×2)

2) ボファ地域漁船動力化センター施設

i) 施設計画

- ①敷地面積：約2,500㎡
- ②建築面積：約240㎡
- ③階数：平屋建て
- ④構造：建設事情、工期等を勘案し、鉄骨プレハブ造とする。

ii) 平面計画

施設の必要機能により、ワークショップ(72㎡)、部品倉庫(42㎡)、精密工具倉庫(8㎡)、事務室(36㎡)、研修室(36㎡)、便所、手洗い場等を配置する。ワークショップ入口部分には大型開口

扉を配する。

iii) 断面計画

船外機等機器保守修理施設としての作業性を考慮し、天井高さは4,000mmを確保する。

iv) 仕様

- ①基礎：コンクリート地中梁、独立基礎
- ②架構：鉄骨構造
- ③屋根：塩化ビニール鋼板
- ④外壁：軽量鉄骨下地、サンドイッチ塩化ビニール鋼板
- ⑤内装：ビニールコーティングパネル間仕切
- ⑥天井：軽量鉄骨下地、石綿吸音板
- ⑦床：コンクリート金鍍仕上

v) 設計基準

- ①応力設計：弾性設計
- ②材料規定：日本工業規格又はNOME FRANCAIS
- ③荷重条件：日本建築学会又はNOME FRANCAIS
- ④地震力：考慮しない。
- ⑤風力：最大風速30m
- ⑥地盤条件：砂質土として長期許容地耐力として、10トン/㎡とする。

vi) 設備関係

- ①電気関係：現地仕様に適合させる。
- ②給排水衛生：現地仕様に適合させる。
- ③非常用発電設備：30 KVA、燃料タンク500ℓ
- ④取水設備：井戸水取水ポンプ：1式
- ⑤高架水槽：2,000ℓ

3) ボファ地域動力化センター業務用機材

i) 船外機修理保守工具

1式

(内訳)

- ・手工具類(金鋸、ハンマー類、ドライバー類、スパナ、レンチ、たがね、万力、定盤等)
- ・計測具(ノギス、ゲージ類、テスター、回転計、圧力計、比重計等)

- ・電動手工具類（ドリル：200w、ディスクグラインダー100mm径等）
- ・電動卓上工具類（ボール盤：200w、両頭グラインダー150mm径、切断機2.2kw等）
- ・溶接機（13.5KVA、一般機械工作用）及び付属品
- ・小型油圧プレス（15トン、クランクシャフト分解用）
- ・エアコンプレッサー（750w）及びクリーナー類
- ・特殊工具（シャフト調整機、ベアリング着脱機、パルス検査計、タイミングテスター等）
- ・船外機スタンド（3台）
- ・補助具（作業台、工具棚、換気扇、台車等）

ii) 船外機修理保守技術研修機材

1式

- ・プロジェクター及び付属品
- ・船外機スタンド（1台）
- ・ディーゼル船外機（1台：27馬力）
- ・補助具（整理棚、工具台、黒板等）

iii) 部品倉庫管理機材

1式

- ・部品整理棚（大4個、小15個）
- ・カーデックス（部品出納記録簿）
- ・補助具（台車、脚立等）

iv) 無線機

1式

- ・SSB式、150w

v) 業務車両

- ・連絡及び部品移送用車両（5人乗り、ディーゼル駆動、4輪駆動） 1台
- ・巡回修理・研修専用車両（ピックアップ型、5人乗り、ディーゼル駆動、4輪駆動） 1台
- ・業務支援用自動二輪車（125馬力） 2台

vi) ワークショップ船

- ・船外機駆動小型ボート 1隻

（FRP製、全長約6m、幅約1.5m、重量約300kg、無甲板、25馬力船外機搭載、工具収納容器搭載、天蓋付き、引上台車付属）

【2】 プスラ漁船動力化センター事業機材

1) 漁民販売用漁業機材計画

i) 船外機

船外機としては、同国小規模漁業で多用されている8馬力、15馬力、25馬力、40馬力のガソリン船外機が機種として最適である。236台の機種構成は、同国小規模漁業の機種別構成割合(8馬力20%、15馬力45%、25馬力20%、40馬力15%)を考慮して以下の通りとする。

①8馬力船外機	47台
②15馬力船外機	107台
③25馬力船外機	47台
④40馬力船外機	35台
⑤スペアパーツ	本体価格の40%

ii) 漁具

漁具としては、動力化操業の対象となる巻刺網漁具及び底刺網漁具の構成資材が最適である。それぞれの漁具1か統の資材構成は表6に示す内容と同じである。

同国小規模漁業において、巻刺網操業と底刺網操業数がほぼ同じであることを考慮し、必要数29か統分の漁具資材について巻刺網15か統と底刺網14か統に対する漁具資材を計画すると、以下に示す資材内容が必要となる。

①網地

・巻刺網上網原反(半目25mm・太さ210d/9、ストレッチ長100m)	420反(28反x15か統)
・巻刺網下網原反(半目30mm・太さ210d/9、ストレッチ長100m)	210反(28反x15か統X0.5)
・巻刺網下網原反(半目35mm・太さ210d/6、ストレッチ長100m)	210反(28反x15か統X0.5)
・底刺網原反(半目80mm・太さ210d/36、ストレッチ長100m)	157反(16反x14か統X0.7)
・底刺網原反(半目220mm・太さ210d/120、ストレッチ長100m)	67反(16反x14か統X0.3)

②ロープ

・8mm径、200m/巻(巻刺網用)	450巻(30巻x15か統)
・6mm径、200m/巻(底刺網用)	280巻(20巻x14か統)

③浮子

・シリンダー型、浮力183g	7,400個(400個 x 15か統 + 100個 x 14か統)
----------------	-----------------------------------

④沈子

・円筒型鉛おもり、500g重	5,700個(100個 x 15か統 + 300個 x 14か統)
----------------	-----------------------------------

⑤仕立て及び補修糸(各網地反当たり2巻)

- ・太さ210d/6、250 g /巻 420巻(210反×2)
- ・太さ210d/9、250 g /巻 1,260巻(630反×2)
- ・太さ210d/36、250 g /巻 314巻(157反×2)
- ・太さ210d/120、250 g /巻 134巻(67反×2)

2) プスラ地域漁船動力化センター増設施設

i) 施設計画

- ①敷地面積 : 約1,100㎡
- ②建築面積 : 約 80㎡
- ③延床面積 : 約 152㎡
- ④階数 : 2階建て
- ⑤構造 : 建設事情、工期等を勘案し、鉄骨プレハブ造とする。

ii) 平面計画

施設の必要機能により、一階部に部品倉庫(56㎡)、管理事務室(10㎡)、二階部に部品倉庫(66㎡)を配置する。部品運搬作業用のため小型電動昇降機を備える。

iii) 断面計画

部品管理面での作業性を考慮し、天井高さは一階部で3,800mm、二階部で3,600mmを確保する。

iv) 仕様

- ①基礎 : コンクリート地中梁、独立基礎
- ②架構 : 鉄骨構造
- ③屋根 : 塩化ビニール鋼板
- ④外壁 : 塩化ビニール鋼板露
- ⑤内装 : 塩化ビニール鋼板露、デッキプレート露
- ⑥天井 : 塩化ビニール鋼板露
- ⑦床 : コンクリート金鍍仕上

v) 設計基準

- ①応力設計 : 弾性設計
- ②材料規定 : 日本工業規格又はNOME FRANCAIS
- ③荷重条件 : 日本建築学会又はNOME FRANCAIS
- ④地震力 : 考慮しない。

⑤風力 : 最大風速30m

⑥地盤条件 : 砂質土として長期許容地耐力として、10トン/m²とする。

(但し、一部に軟岩が露出している。)

vi) 設備関係

①電気関係 : 現地仕様に適合させる。

②給排水衛生 : 現地仕様に適合させる。

③電動昇降設備 : 150kg 積載能力。

3) プスラ動力化センター業務用機材

i) 部品倉庫管理機材 1 式

- ・ 部品整理棚(大16個、中20個、小4個)
- ・ カーデックス(部品出納記録簿)
- ・ 補助具(台車、脚立等)

ii) 無線機 1 式

- ・ S S B 式、100w

iii) 業務車両

- ・ 研修事業用車両(ピックアップ型、5人乗り、ディーゼル駆動、4輪駆動) 1 台
- ・ 業務支援用自動二輪車(125馬力) 3 台

iv) ワークショップ船

- ・ 船外機駆動小型ボート 1 隻
(FRP製、全長約7.5m、幅約1.8m、重量約400kg、無甲板、40馬力船外機搭載、
工具収納容器搭載、天蓋付き)

4) カンカン向け内水面移動修理サービス機材計画

i) 移動修理車 1 台

- ・ 4輪駆動、4人乗り、ダブルキャビン仕様、ディーゼル駆動約100馬力
- ・ 全長約5m、作業用コンテナ(約3m長、1.5m高)搭載

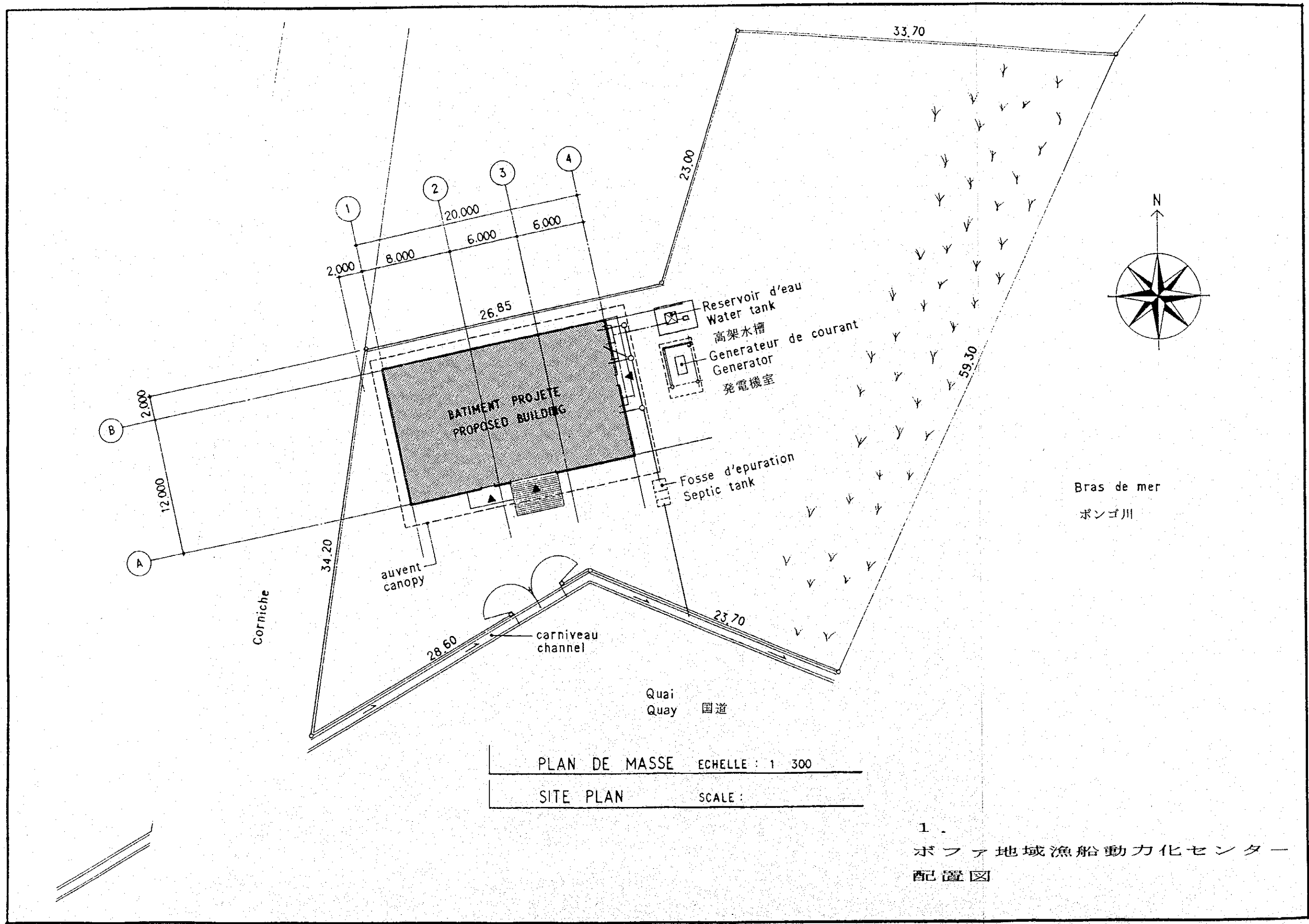
ii) 船外機修理保守工具 1 式

(内訳)

- ・ 手工具類 (金鋸、ハンマー類、ドライバー類、スパナ、レンチ、たがね、万力、定盤等)
- ・ 計測具 (ノギス、ゲージ類、テスター、回転計、圧力計等)
- ・ 電動手工具類 (ドリル:200w、ディスクグラインダー100mm径等)
- ・ エアコンプレッサー (750w) 及びクリーナー類
- ・ 特殊工具 (パルス検査計、タイミングテスター等)
- ・ 船外機スタンド (1台)
- ・ 補助具 (工具棚、台車等)

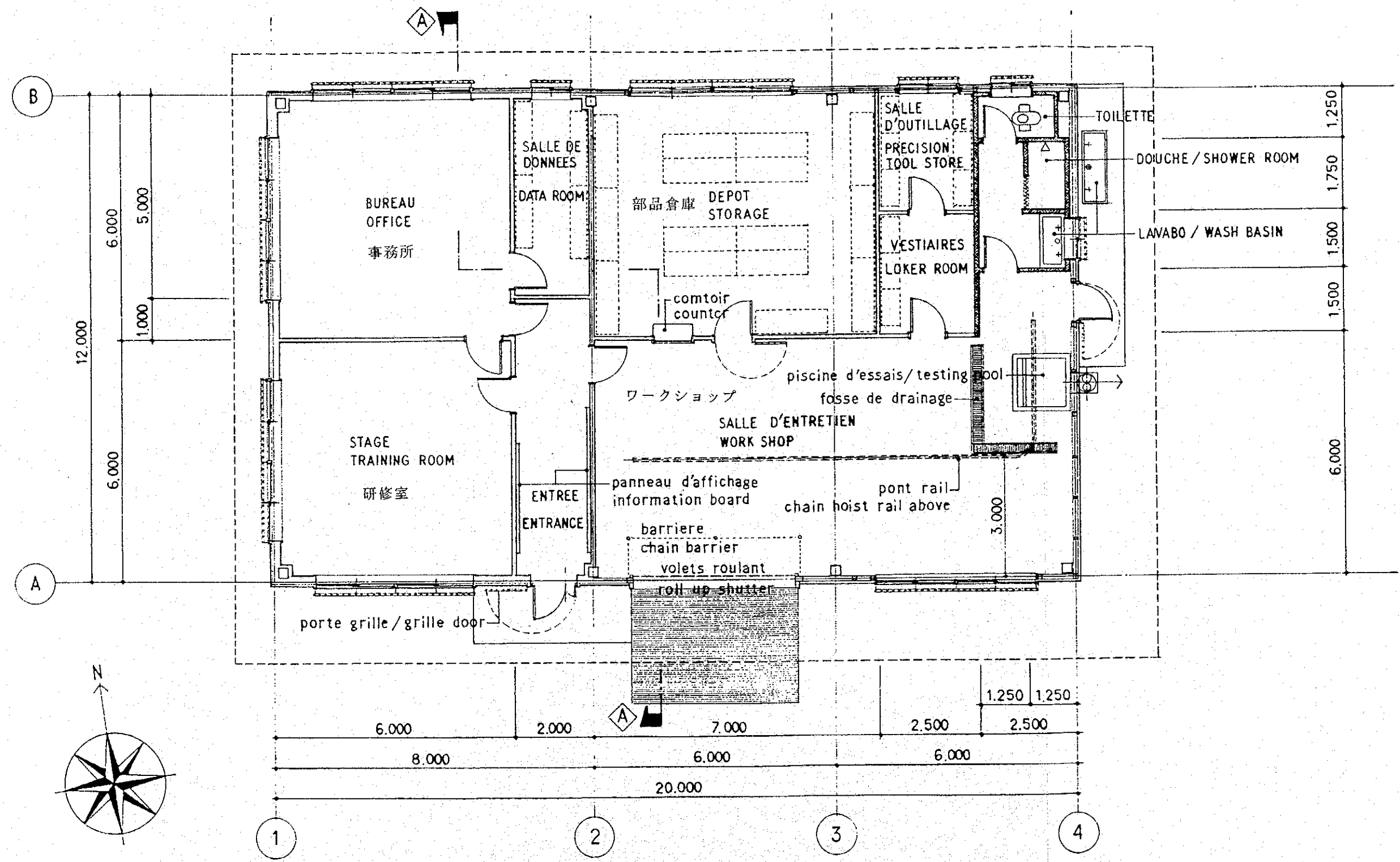
(2) 基本設計図

1. ボファ地域漁船動力化センター配置図
2. ボファ地域漁船動力化センター平面図
3. ボファ地域漁船動力化センター立面図
4. ブスラ漁船動力化センター部品倉庫配置図
5. ブスラ漁船動力化センター部品倉庫平面図
6. ブスラ漁船動力化センター部品倉庫立面図 1
7. ブスラ漁船動力化センター部品倉庫立面図 2
8. ブスラ漁船動力化センター部品倉庫立面図 3



PLAN DE MASSE ECHELLE : 1 300
 SITE PLAN SCALE :

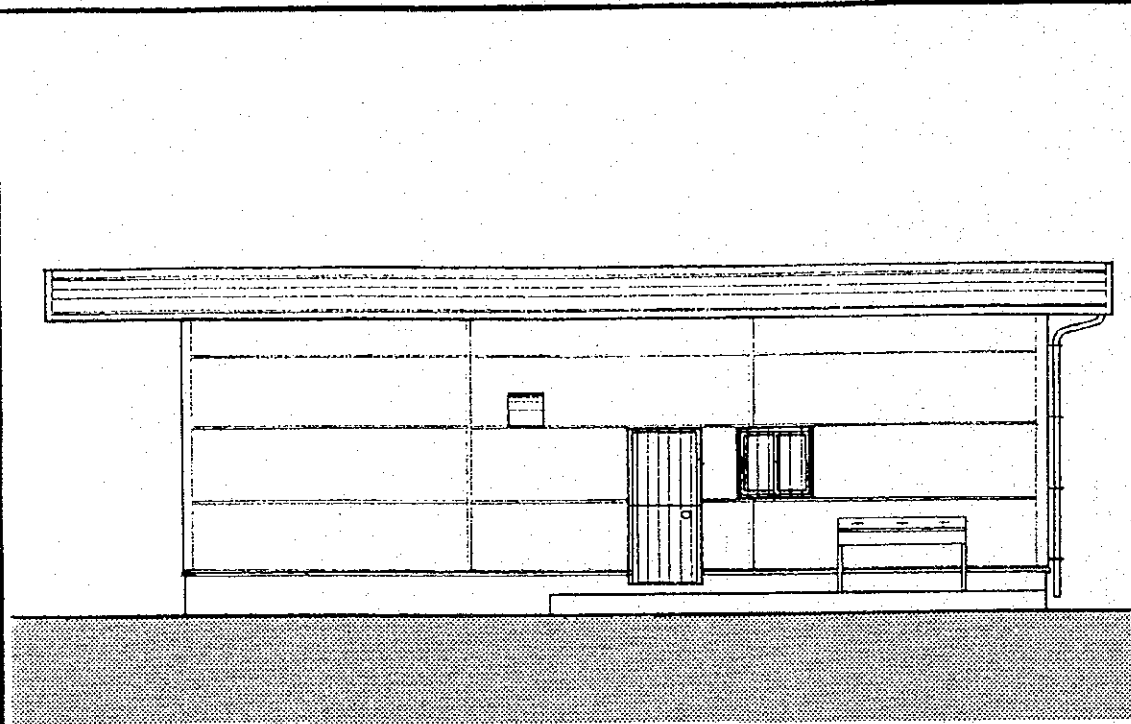
1 .
 ボファ地域漁船動力化センター
 配置図



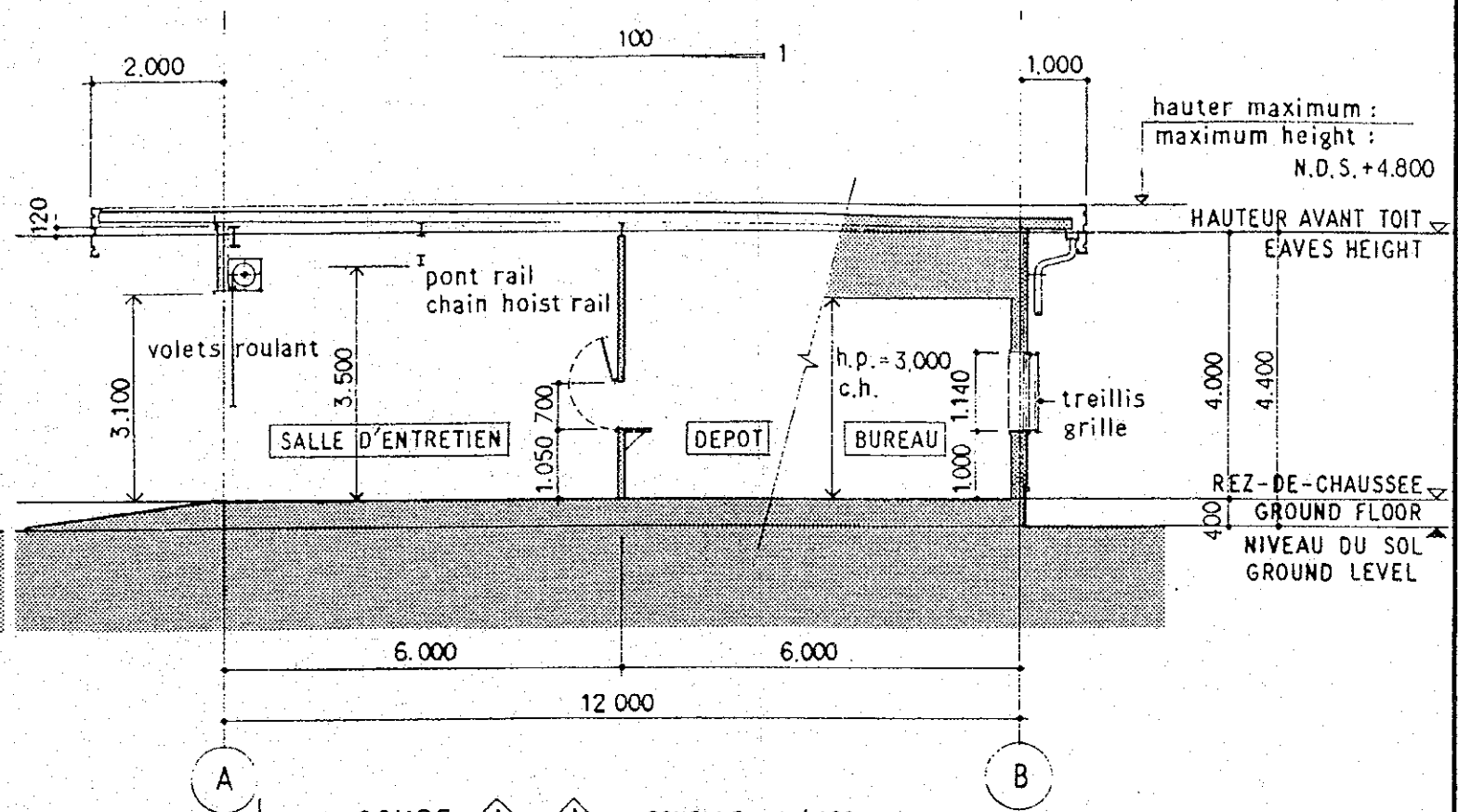
PLAN REZ-DE-CHAUSSEE ECHELLE : 1/100

GROUND FLOOR PLAN SCALE :

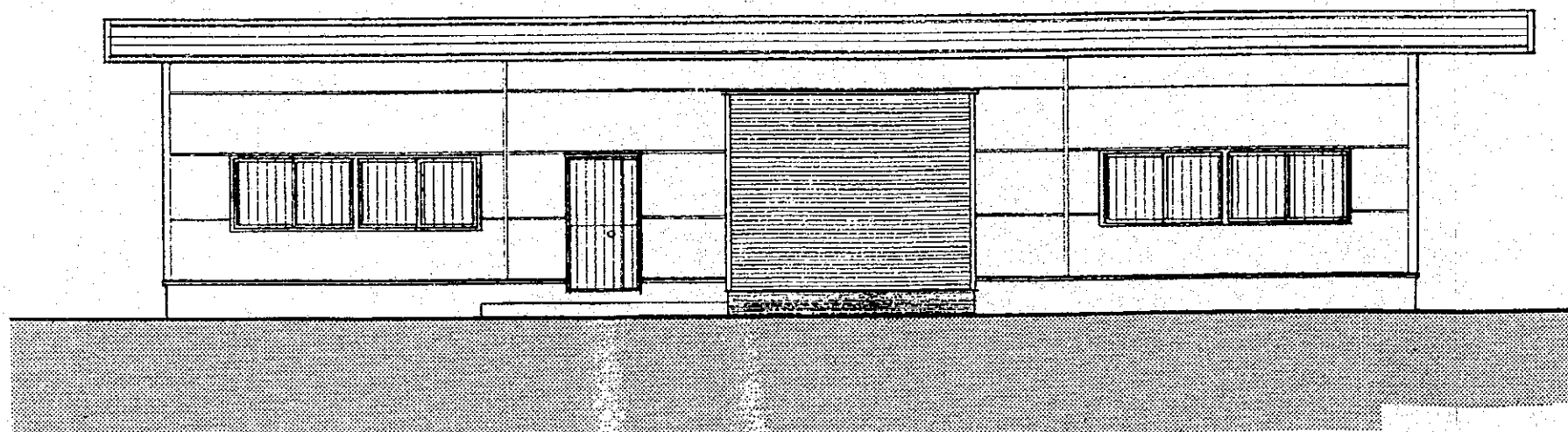
2.
ボツァ地域漁船動力化センター
平面図



FACADE EST ECHELLE : 1/100
 EAST ELEVATION SCALE :

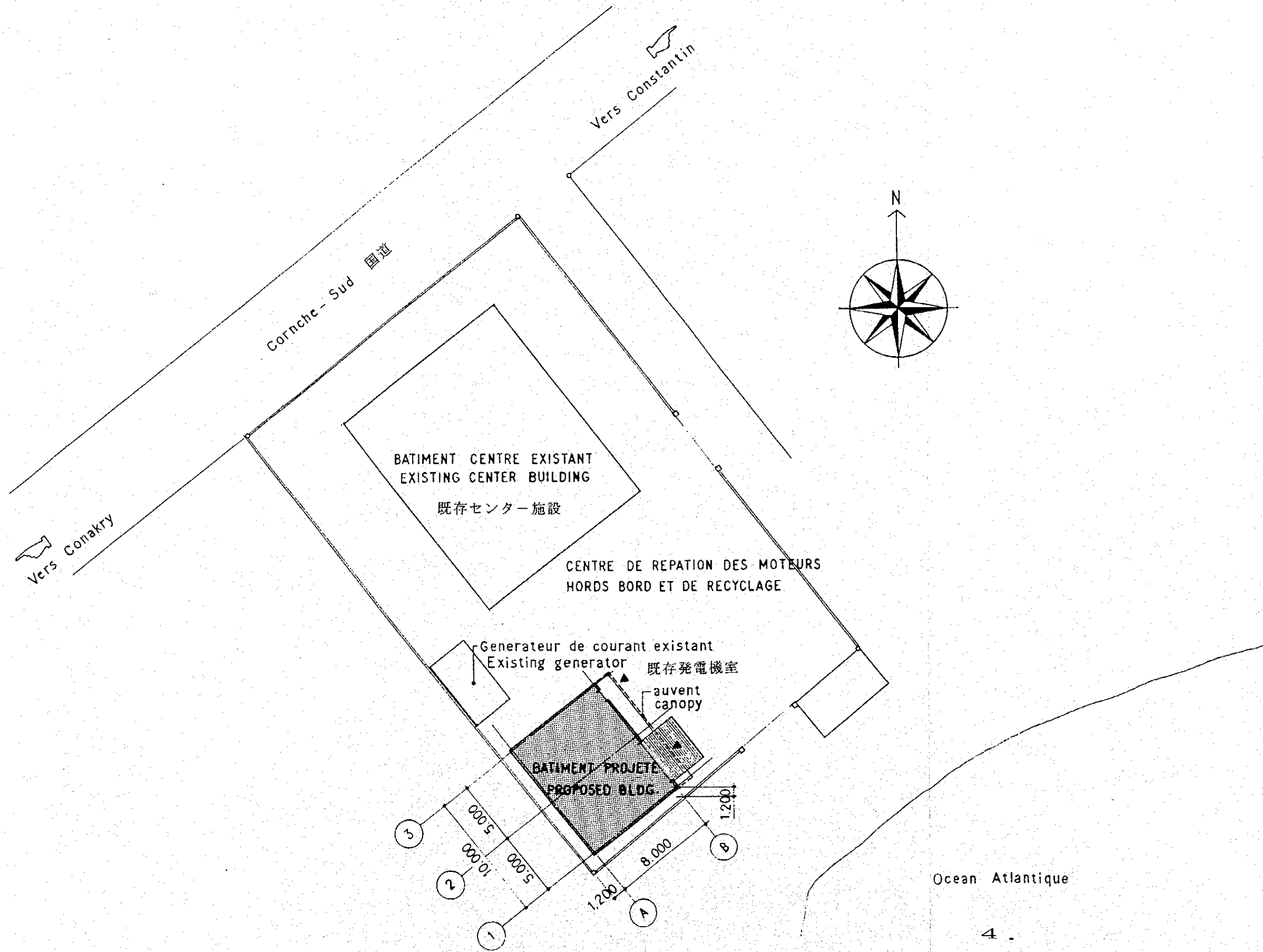


COUPE A-A ECHELLE : 1/100
 SECTION A-A SCALE :



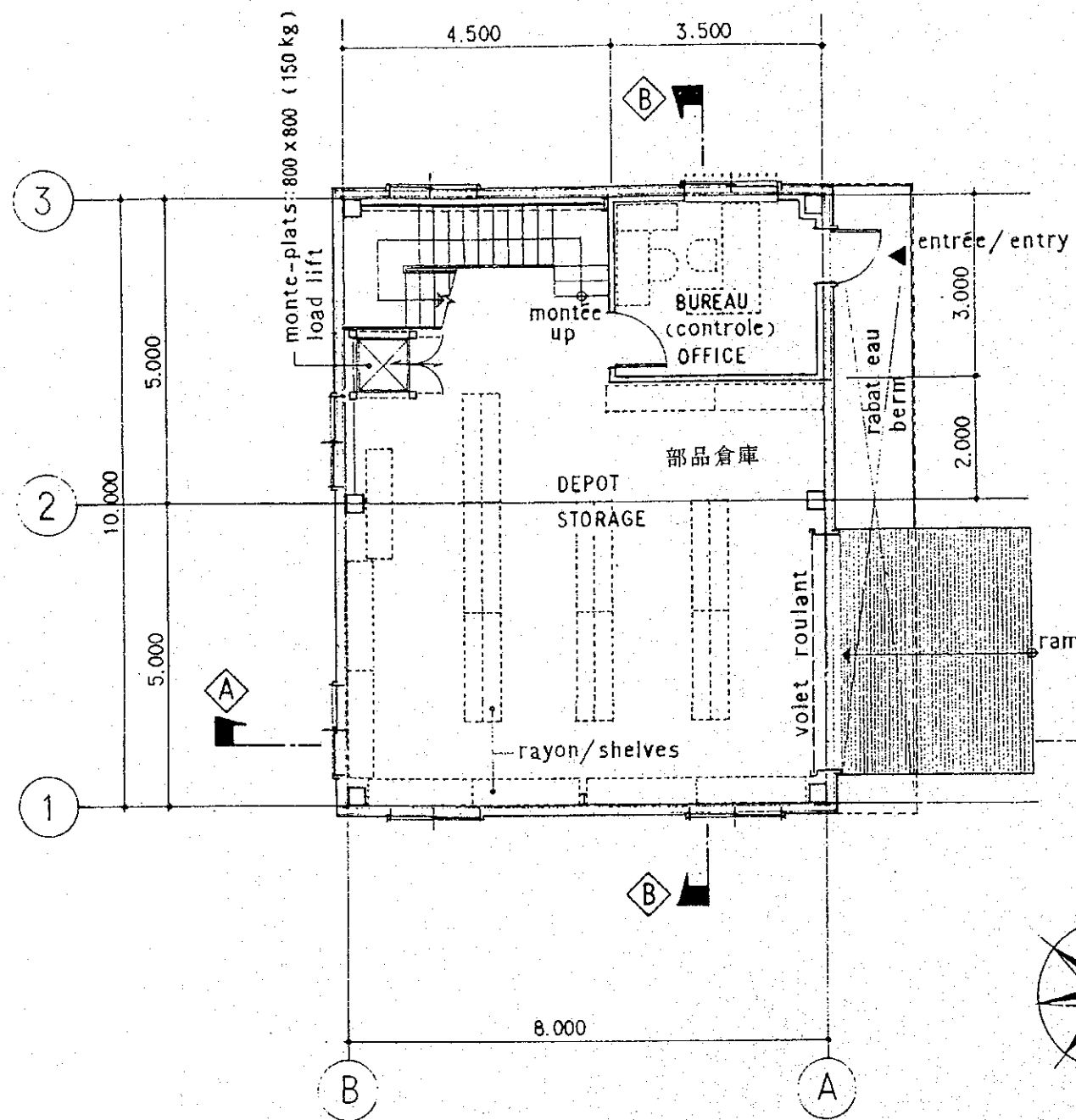
FACADE SUD
 SOUTH ELEVATION

3 .
 ボファ地域漁船動力化センター
 立面図

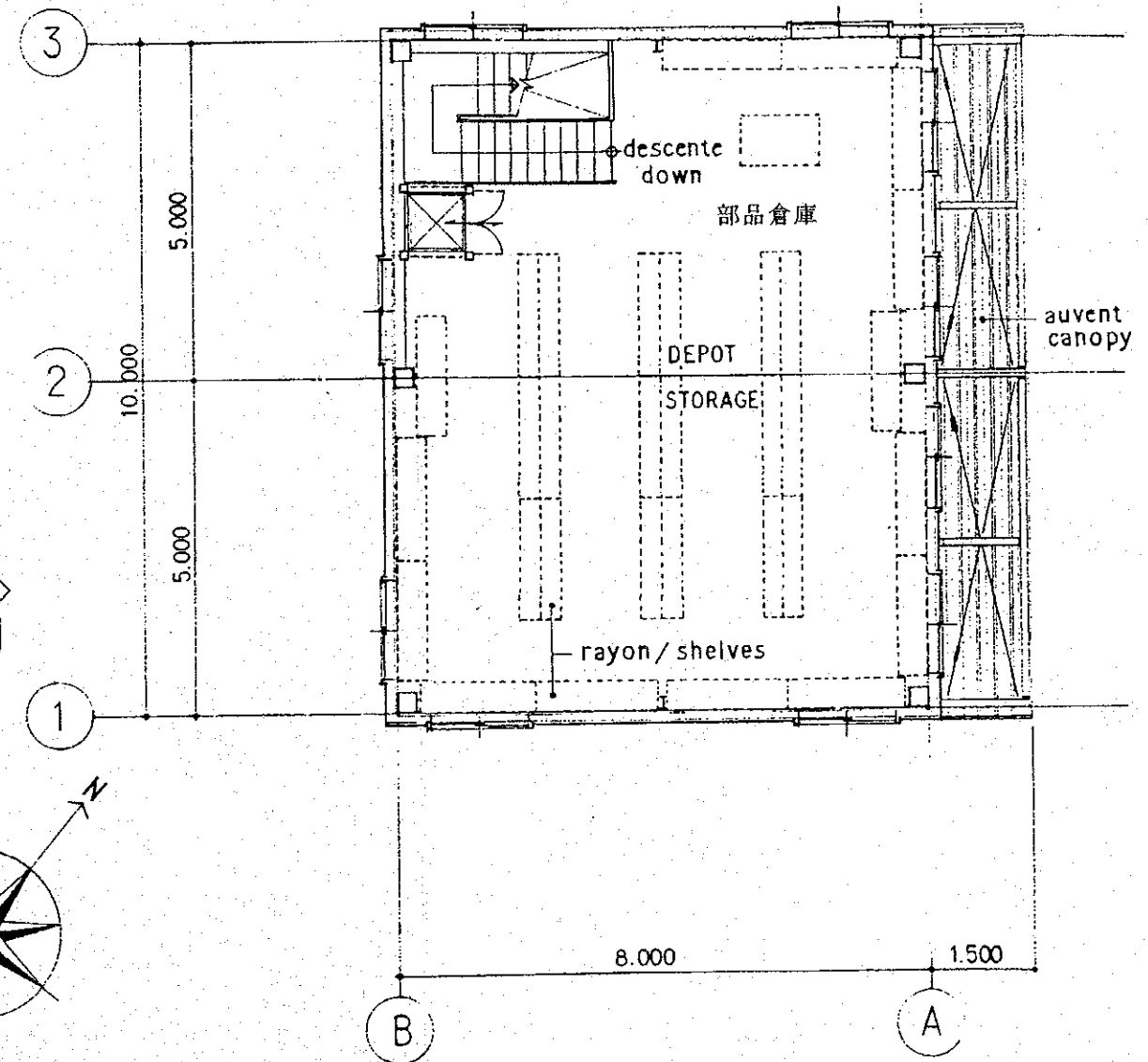


PLAN DE MASSE ECHELLE : 1 / 300
 SITE PLAN SCALE

4 .
 ブスラ漁船動力化センター
 部品倉庫配置図

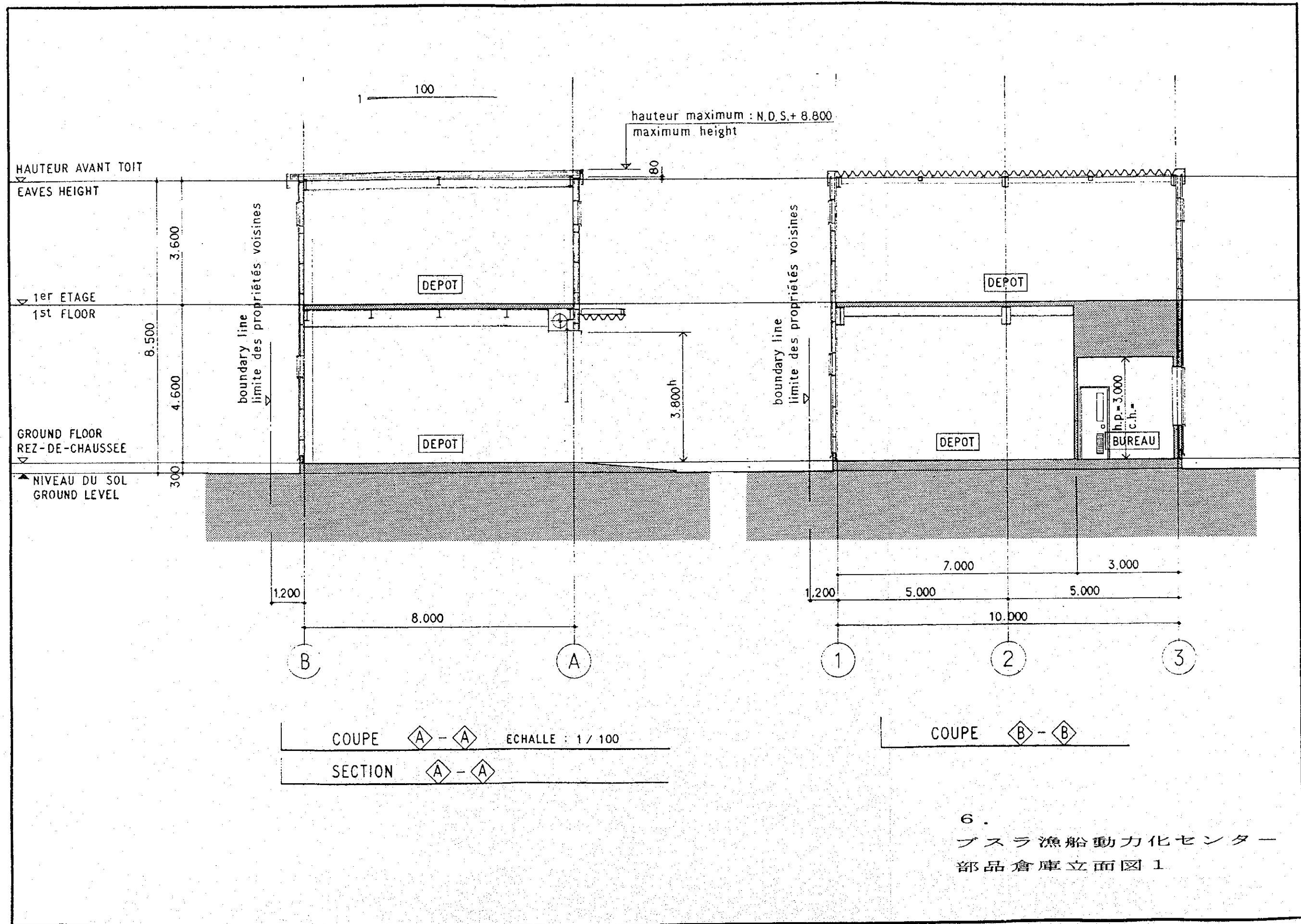


PLAN REZ DE CHAUSSEE
GROUND FLOOR PLAN
ECHALLE : 1/100
SCALE



PLAN 1er ETAGE
1st FLOOR PLAN

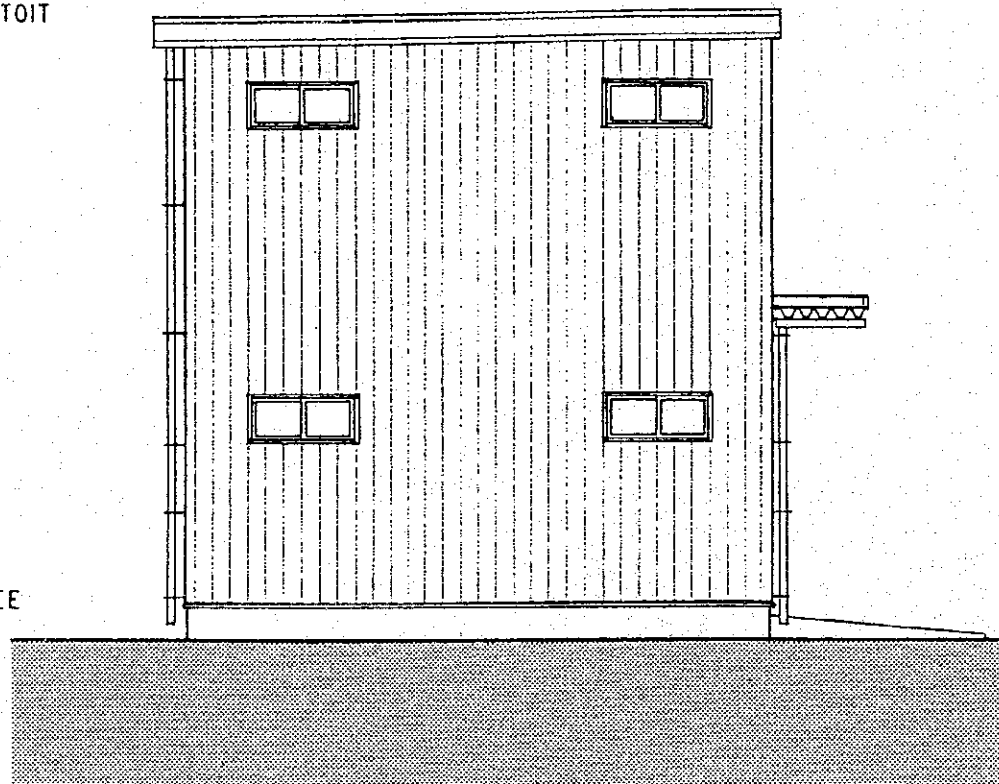
5.
ブスラ漁船動力化センター
部品倉庫平面図



▽ HAUTEUR AVANT TOIT
EAVES HEIGHT

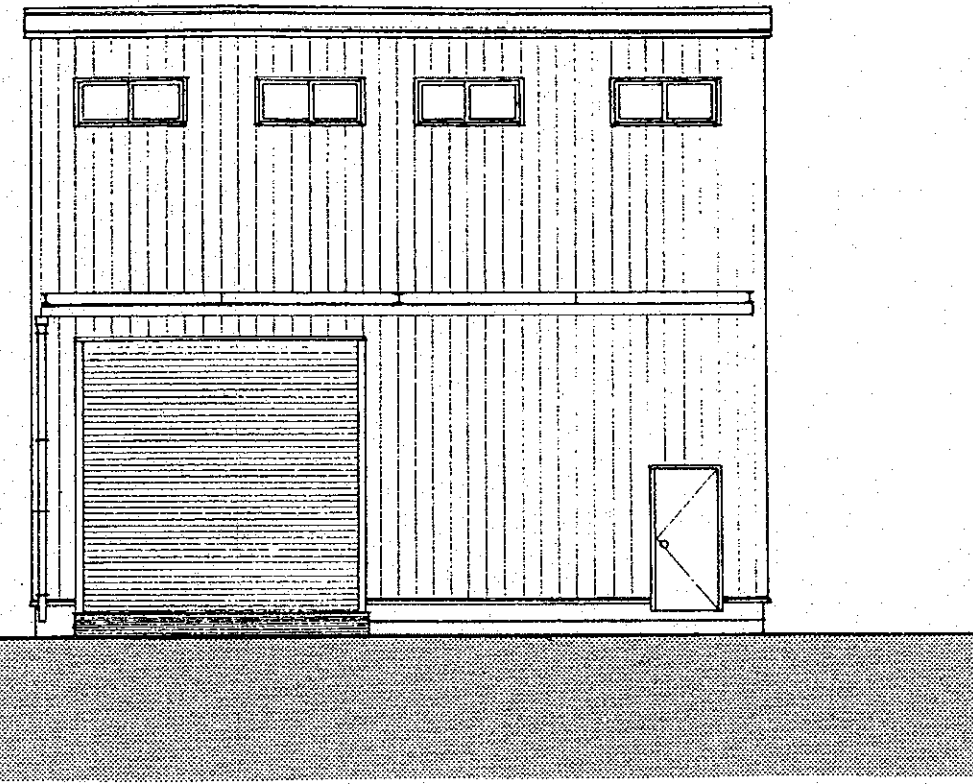
▽ 1er ETAGE
1st FLOOR

GROUND FLOOR
▽ REZ-DE-CHAUSSEE
▲ NIVEAU DU SOL
GROUND LEVEL



FACADE SUD - EST ECHELLE : 1/00

SOUTH EAST ELEVATION SCALE :



FACADE NORD - EST

NORTH EAST ELEVATION

7.

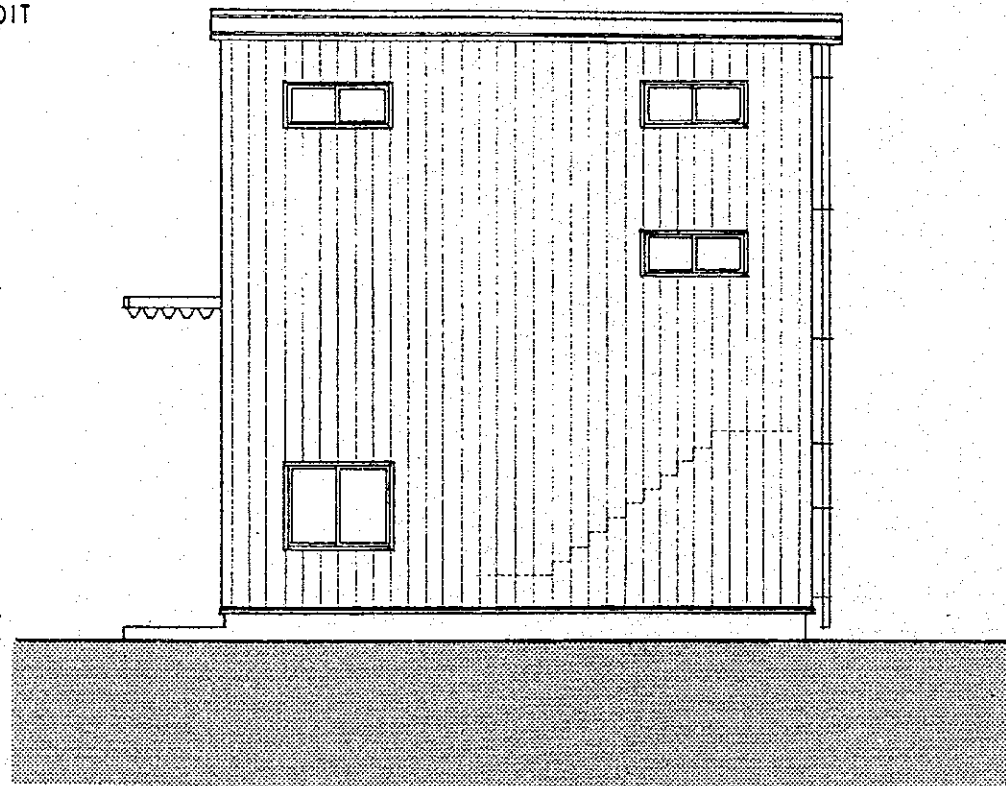
ブスラ漁船動力化センター
部品倉庫立面図2

▽ HAUTEUR AVANT TOIT
EAVES HEIGHT

▽ 1er ETAGE
1st FLOOR

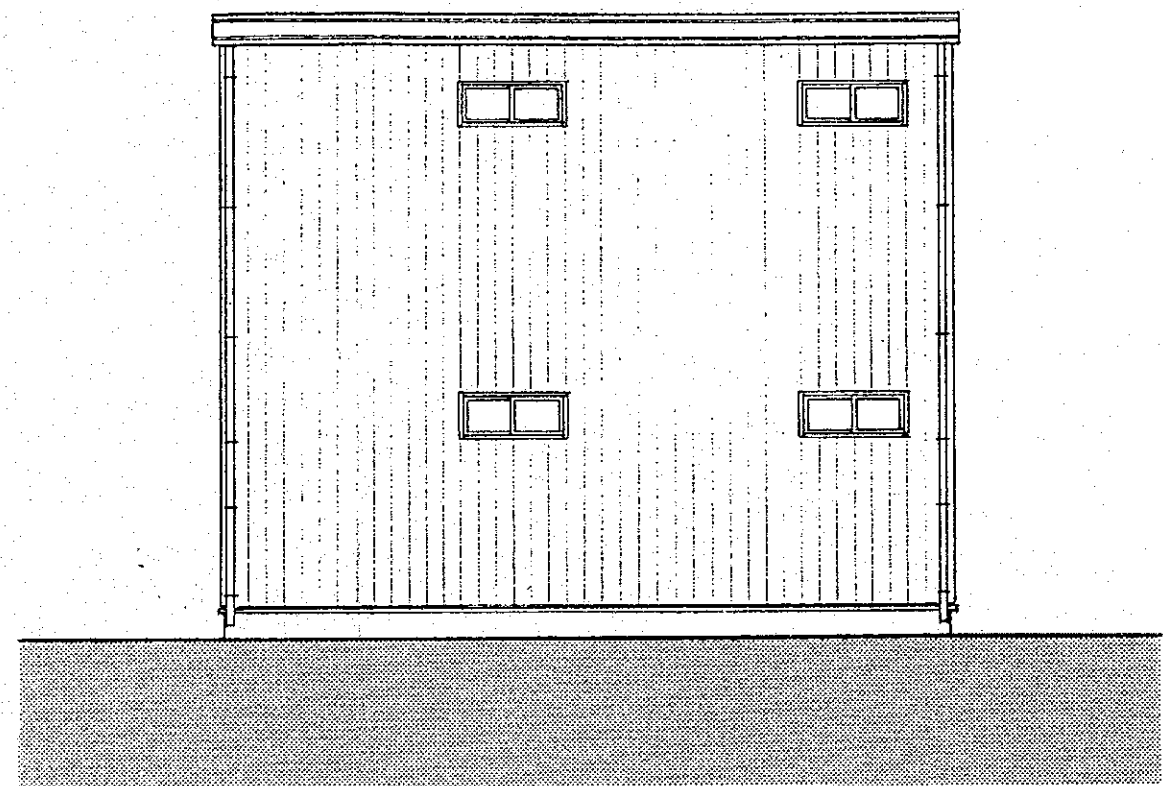
GROUND FLOOR
REZ-DE-CHAUSSEE

▲ NIVEAU DU SOL
GROUND LEVEL



FACADE NORD OUEST ECHELLE : 1/100

NORTH WEST ELEVATION SCALE :



FACADE SUD OUEST

SOUTH WEST ELEVATION

8 .
ブスラ漁船動力化センター
部品倉庫立面図 3

4-5 施工計画

4-5-1 施工方針

1) 基本方針

本計画の施工計画を以下の方針に基づき立案する。

- ①堅牢で操作が容易な資機材を選定する。
- ②同国の小規模漁業で多用されている資機材と類似点が多く、受け入れられ易い資機材を選定する。
- ③予備品の入手が容易で、故障時の技術的な支援を受け易い資機材を選定する。
- ④現地の労働力および資機材を最大限に活用する。

2) 工事範囲

本計画の工事範囲は以下の通りである。

- ①船外機、漁具等漁業機材、修理工具、車両、小型ボート等業務用機材の調達。
- ②プレハブ建物の設置。
- ③上記の実施及び施工監理に伴う役務の提供。

3) ギニア国政府と日本国政府の負担事項

本計画実施に伴う両国の負担事項は以下の通りである。

【ギニア国政府負担事項及び便宜の供与】

- ①プレハブ建物設置予定地及び設置工事機材保管用地の確保と用地内の障害物の撤去。
- ②本計画に使用される資機材の通関手続きおよび関税免除の手続き。
- ③本計画に使用される資機材の内、ギニア国内調達品の免税手続き。
- ④プレハブ建物設置機材の調達及び役務を提供するに際してギニア国内で日本人に課せられる全ての税金、その他の課徴金の免除処置。
- ⑤本計画に関係し、ギニア国で必要とされる実施許可・権利の取得或は免除処置。
- ⑥無償資金協力により供与される資機材、施設の効果的な維持管理と運用。
- ⑦資機材、施設の運営上に必要な付帯作業の実施、付帯機器・施設の調達、施工。

【日本国政府負担事項】

- ①資機材の調達、プレハブ建物の設置に必要な全ての資機材と労務の調達。
- ②計画の実施に必要な輸入資機材の海上輸送、内陸輸送の実施及び海上保険料の負担。
- ③実施計画、入札業務の補助および施工監理等のコンサルタントサービス。

4) 同国の関連資機材販売業者

同国のコナクリには、船外機の販売代理店があるが実質的な営業活動を行うには至っておらず、本計画における船外機、船外機予備品の導入により民間企業の育成が妨げられる恐れはない。漁具については、釣り糸程度を扱う輸入業者はあるが、本計画で調達する網地等を常時扱うものはなく、競合は発生しない。

5) 現地建設関連業者

プレハブ建物設置工事では、コンクリート基礎工事、プレハブ資材組み立て等で現地建設業者の活用が考えられるが、関連工事業者は多数あり、業者選定上問題ない。

建築材料は、砂、石以外の鉄筋、コンクリートは輸入品であるが、販売業者は複数社あり、調達に問題ない。建材店も複数社あり、品数は比較的豊富である。

4-5-2 施工上の留意事項

1) 資機材調達上の留意事項

- ①資機材に係る予備品等の調達では、現地での必要品種の実情を考慮した品種を選定し、調達する。
- ②海上輸送時の転載、現地での劣悪な保管環境等を考慮し、一部、中古のコンテナに収納した輸送を計画する。

2) プレハブ建物の施工上の留意事項

- ①乾期に基礎工事、組み立てが施工できるよう工程の調整を行う。

4-5-3 施工監理計画

ギニア国政府と設計監理契約後、コンサルタントは現地調査および最終打ち合わせをを相手政府と行い、その後、国内にて詳細設計図、入札仕様書、数量計算表、入札関連図書等を作成する。入札図書の完成後、計画承認手続き、入札公示、入札、入札結果の評価・報告を経て、適正な手続きによって請負業者を選定する。請負契約後、コンサルタントは、国内にて請負業者の提出する資機材・施設の製作・工作図、施工図の確認と承認、製作・加工部材の製造管理、各種試験・検査、試運転および船積み検査を行う。また、施設に関しては、コンサルタントは適切な時期に

監理技術者を現地に派遣し、請負業者の施工監理、相手政府との定期的な技術協議、工事監理および試験に立ち会う。

4-5-4 資機材調達計画

1) 資機材

- ①船外機：漁民が日常使用する生産機材で、同国で使用されている9割以上は日本製品であり、予備品の入手も他国製品に較べ容易である。従って、日本製品を調達する。
- ②漁具：同国小規模漁業で多用されており本計画で調達を行う漁具は、マルチフィラメント製の網地類で、西欧諸国、東南アジア等でもほとんど製作されていない。従って、日本製品を調達する。
- ③車両：日本メーカーの代理店があり、予備品のストックも十分であり、保守整備面で問題はない。従って、日本製品を調達する。

2) プレハブ建物設置用資材、建設機械

- ①設置工事に必要な主要建築資材の調達方法は次の通りである。
 - ・コンクリート骨材：現地調達。
 - ・セメント：現地調達（輸入品）。
 - ・鉄筋：現地調達（輸入品）。
 - ・灯具、蛇口等資材：現地調達（輸入品）。
 - ・上記以外の資材：日本調達。
- ②クレーン、ミキサー等の施設の建設に必要な機械は、現地建設会社が所有しており調達上の問題はない。

4-5-5 実施工程

本計画の実施工程は、実施設計に2ヶ月、入札に1ヶ月、請負業者の契約から製造・工作図の作成・承認、資機材の製造・調達、輸送、施設の組み立て、検査、計画実施機関への引き渡しまで8ヶ月を要す。表7に実施工程を示す。

表7. 実施工程表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
実施設計	■	■ 現地調査									
実施		■ 国内業務									
設計			■ 入札図書確認								
設計			■ 入札準備								
				■ 入札							
施 工 ・ 調 達		■	■	■	■						
			■ 機材調達								
		■									
		■ 建設資材調達									
			■	■	■						
			■ 建設資材海上運搬								
						■	■				
							■ 機材海上調達				
								■			
								■ 機材据付引渡			
									■		
									■ プレハブ建物		
			■ 基礎工事								
				■	■	■	■	■			
					■ 建方内装工事						

4-6 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約4.67億円となり、日本とギニア国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す設計条件によれば、次の通りと見積られる。

(1) 日本側負担経費

事業費区分	合計
①建設費	0 円
②機材費	4.22億円
③設計監理費	0.43億円
合計	4.65億円

(2) ギニア国負担経費 計19,000,000GF(約190万円)

- ① ボファ井戸掘削費 15,000,000GF(約150万円)
- ② ボファ電線引込費 3,000,000GF(約30万円)
- ③ プスラ電線引込費 1,000,000GF(約10万円)

(3) 積算条件

- ①積算時点 : 平成7年1月
- ②為替交換レート : 1US\$=99.00円、1US\$=986.38GF(ギニアフラン)、1GF=0.100円
- ③施工期間 : 実施工程表に示した通り。
- ④その他 : 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施される。

4-7 技術協力・他のドナーとの連携

小規模漁業における漁船動力化推進事業においては、これまでも「船外機修理保守技術」等に係る専門家派遣、研修員受入れ等の我が国の技術協力が事業の円滑な実施に対し、多大な貢献をしてきている。今後とも、関連技術協力を行うことは、関連事業の円滑な推進に有効と考えられる。

第5章

プロジェクトの評価と提言

第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 裨益効果

表8に現状、対策、効果の比較を示すように本計画の実施によって、以下に示す効果がもたらされる。

①計画により漁船動力化施策の維持継続と船外機等修理保守体制の強化が行われなければ、漁船動力化率は経年的に著しい低下をすることが懸念されるが、計画による資機材調達及び販売資金利用による機材再購買により、今後5年間は適切な漁船動力化の水準(稼働漁船動力化率で40-50%)が確保され、小規模漁業振興を下支えできる。(付属資料6、参考資料〔資料1〕参照)

②計画により漁船動力化・網漁業普及施策の維持継続が行われなければ、1997年末には現状の5万トンから約3.5万トンに海面小規模漁業生産が低下することが懸念されるが、本計画による資機材調達及び販売資金利用による機材再購買により、漁船動力化・網漁業普及施策の維持が確保され、1996年末約5.6万トン、1997年末5.4万トンと漁業生産の上昇も期待され、国民への動物性蛋白質供給を補い、食料自給、国民の栄養改善に寄与する。(付属資料6、参考資料〔資料2〕参照)

③計画によりポプア周辺海面小規模漁業重要地域、カンカン周辺内水面漁業地域での船外機等保守修理サービス体制が整備され、地域での漁船動力化が維持管理面でも強化され、漁船動力化の維持継続がより確実となる。

④プスラ漁船動力化センター事業のうち、スペアパーツ倉庫管理及び技術研修事業が強化され、倉庫管理においては、現状では劣悪な保管環境下でバラバラに管理されている部品類を一か所集め集め効率的な部品管理が行える。また、研修室の増設により、船外機保守修理技術の全国的な技術水準の向上が図れるようになる。

⑤漁船動力化と網漁業の普及施策の進捗により、浮刺網漁業から操業採算性の良い巻刺網漁業への転換が促進され、未動力操業の浮刺網漁業での年間約33万GFの漁民収入が、動力化巻刺網漁業では雇用乗組員40万GF、船主132万GFに増大し、動力化推進による漁業転換により漁家経営状況は改善し、地域社会の安定化に貢献しうる。(付属資料6、参考資料〔資料3〕参照)

表8. 計画実施による効果と現状改善の程度

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
<p>1. 小規模漁業の基本戦略である漁船動力化と網漁業普及が、資機材入手難のため推進困難となり、現状約5万トンの漁業生産が1997年末に約3.5万トンに減少し、国民への動物性蛋白供給が減ることが懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・動力化のための船外機の調達 ・網漁業普及のための漁具の調達 ・政府販売価格を段階的に市場価格へ近づける販売方式の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画での船外機調達と販売収入による更新調達により、今後5年間での動力化水準を適切な水準(登録漁船の動力化率40-50%)に保てる。 ・動力化と網漁業普及の推進により、漁獲能力を向上でき、5.4-5.6万トンへ生産増加する。
<p>2. 漁船動力化維持の主導機関であるブスラ漁船動力化センターで、施設能力不足のため、スペアパーツの保管管理、技術研修事業に支障が生じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫施設の増設(2階建、延床面積152㎡) ・倉庫用パーツ棚の調達 ・既存部品倉庫の研修室への転用 ・研修機材の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、高温等劣悪な保管状態にあるスペアパーツ類の適切な保管管理が行え、錆等による無駄な損耗が防げる。 ・技術研修事業の強化により、船外機保守の全国的技術基盤が強化され、動力化の維持がより確実なものとなる。
<p>3. 地方での船外機等保守修理施設・設備が不足しており、適切な保守による動力化の維持に困難を生じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ポファ地域漁船動力化センターの新設(船外機等修理工場関連施設、総面積240㎡) ・カンカン向け移動修理サービスの調達 ・船外機スペアパーツの調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・船外機修理保守機能が充実し地域での漁船動力化状態の維持が確保される。 ・ブスラ漁船動力化センターの地域サービスの負荷が軽減され、修理機能未整備地域でのサービスを強化できる。
<p>4. 漁家経営の安定化により地域共同体への社会保障を確実なものとする必要があるが、十分な対応ができない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船動力化の進捗による、無動力浮刺網漁業から高収益的な動力化巻刺網漁業への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・浮刺網漁業での年間約33万GFの収入が、巻刺網漁業では雇用人で約40万GF、船主で約130万GFの年収となり、動力化による巻刺網漁業への転換は漁家経営状態を向上させる。

5-2 妥当性に係る実証・検証

以下の諸点より、本計画の無償資金協力による実施が妥当と判断される。

- ①同国小規模漁業振興の基本戦略である漁船動力化・網漁業の普及施策が確保され、小規模漁業振興にかかる中・長期的開発計画の目標達成に資する。
- ②小規模漁業従事漁民のより付加価値の高い巻刺網漁業への転換が可能となり、収入増加により漁家経営状況が向上し、同国沿岸部を中心とした漁村社会生活の改善が行われ、また、より多人数による巻刺網操業の増大は雇用機会を与えることに貢献する。
- ③本計画の実施機関及び運営機関は、同様内容の事業の管理運営を行ってきており、運営予算措置も進捗しており、計画の実施体制が整っている。
- ④計画実施により、当面の海面小規模漁業生産が5.4-5.6万トン(同国の開発目標は年間8万トン)となり、国民一人当たり水産物消費量に対する海面小規模漁業の寄与が、現状の約8.3kgから約9.0kg(目標は13.3kg)に向上する。
- ⑤本計画は、直接的な裨益対象者として海面小規模漁業従事者及びその家族約4万人を対象としており、間接的効果として国民の栄養改善にも寄与する。

5-3 提言

本計画により前述のように多大な効果が期待されると同時に、本計画が広く国民のBHN向上に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することの妥当性が確認される。さらに、本計画の運営・管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。しかし、以下の点が改善されれば、本計画はより円滑かつ効果的に実施しうるであろう。

- ①本計画が強化する漁船動力化・網漁業普及施策に必要となる船外機と網漁具は、それぞれ約4年間、1年間という比較的短い消耗がなされる。従って、計画の円滑な実施のためには、船外機と網漁具の販売収入(資機材更新資金)を利用した資機材の再購買を確実に行うことが肝要となる。このためには、毎年の更新資機材購入計画を立案し、更新目標を定め、販売代金の確実な回収システムを整え、資機材再購買を確実なものとするのが望ましい。販売代金の回収システムとしては、船外機購入希望提出に当たって2-3名の漁民グループを形成させ、初年度は1グループに

1台のみ販売し、販売代金の返却が良好なグループについては次年度の船外機販売を行うとする販売方式の検討が望ましい。

②船外機・漁具の販売価格については、市場価格より低い現状の政府販売価格を経年的に値上げし市場価格水準の適用を実現し、民間市場の育成を図るとともに、販売収入を利用した資機材の再購買数量を増加させることが望ましい。

③船外機・漁具の政府販売価格の上昇が漁家経営を圧迫することを軽減するため、小規模漁業従事者への低廉な燃料販売システムの再構築を図ることが望ましい。これについて、小規模漁業従事者以外の者が低廉な燃料を流用することを防ぐため、良質な潤滑油を混合した混合燃料を漁業協同組合等を通じて販売するシステムを検討することが望ましい。良質な潤滑油の使用は、船外機の寿命の延命にも効果を発揮することとなる。

④小規模漁業従事者が民間市場から船外機、漁具を購入するための資金調達が行えるよう、漁業分野の開発銀行の設立等の漁業振興用の開発金融制度の整備を検討することが望ましい。

⑤小規模漁民の漁家経営面での自助努力を促進するため、起業家精神の育成、漁業協同組合の組織化等を図ることが望ましい。

⑥内水面漁業における漁船動力化・網漁業普及施策の推進については、本格的な施策実施に先立ち、特に資源管理的観点での十分な基礎調査を行い、適切な漁船動力化・網漁業普及計画を立案することが望ましい。

⑦ボファ地域漁船動力化センター及びカンカン向け船外機移動修理車両の運用を円滑に実施するためには、ブスラ漁船動力化センターの運営経験者及び同センターでの技術研修終了者等の人材の活用を図ることが望ましい。

付属資料

【付属資料1. 調査団の構成】

総括	吉田 勝美	国際協力事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課
水産開発	大隈 篤	農林水産省水産庁海洋漁業部国際課海外漁業協力室 農林水産技官
業務主任・ 漁業振興計画	島田 宗宏	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
機材計画	土屋 政美	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
仏語通訳	東島 若雄	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ コンサルタンツ株式会社

【付属資料2. 調査日程】

日数	月日	曜日	調 査 内 容	
			〔官団員〕	〔コンサルタント〕
1	12.12	月		東京→パリ移動(業務主任、通訳)
2	13	火		パリ→コナクリ移動
3	14	水		コナクリ→ファラナ(陸路移動)
4	15	木		ファラナ→カンカン、漁村調査
5	16	金		マンディアナ調査、キシデェグ移動
6	17	土		キシデェグ→コナクリ(陸路移動)
7	18	日	パリ→コナクリ移動	資料整理、水産事情調査
8	19	月	大使館、漁業省、計画省表敬、プスラ漁船動力化センター視察 (機材計画団員：コナクリ着)	
9	20	火	ボファ訪問、プロジェクト・サイト調査、島部漁村調査	
10	21	水	案件内容詳細協議、コナクリ市内水産施設視察	
11	22	木	ミニッツ協議、補足調査	
12	23	金	ミニッツ署名、大使館報告	
13	24	土	コナクリ出発	資料整理
14	25	日	パリ着、パリ発	資料整理
			(業務主任)	(機材計画)
15	26	月	案件内容詳細協議	コナクリ→ククデ漁村調査→ボファ精査
16	27	火	フォレカリア調査	輸送事情・物価調査
17	28	水	ギニア側との総括協議、大使館報告	
18	29	木	コナクリ発	
19	30	金	パリ着、パリ発	
20	31	土	東京着	

【付属資料3. 主要面談者リスト】

1. 国際協力計画省

M. Abd El Kader Gassama 二国間援助局局長

2. 漁業省

Dr. Mamadi Diare 大臣
M. Yaya Camara 事務次官
M. Siara Beayoani 官房長官
M. Mamady Salior Bald 官房補佐
M. Mamady Keita 小規模漁業開発部局長（元）
M. Isamal Keita 小規模漁業振興部長（元）
M. Waba Guilavogui 財務課長（元）
M. Mawba Kourouma 整備課長（元）
M. Ahmadou Telivel Diallo プスラ漁船動力化センター所長
Ma. Fatoumata Barry 同センター総務課長
M. Amadou Camara 同センター技術研修事業課長
M. Naby Laye Moussa Toure 同センター人事課長
M. Mamadouba Bangoura 同センター新技術試験課長
M. Amadou Cherif 同センター技術サービス課長
M. Yabirou Sylla 同センター技術研修事業課員

3. ボファ県庁

M. Louis Guillaume Camara 県知事
M. Moriba Soumah 事務総長総括
M. Abou Mangue Camara 事務総長(行政担当)
M. Saa Yola Tolno 事務総長
M. Alpha Boubacar Barry 漁業局長
M. Tbahima Kalil Kma 土地整備局局長
M. Mamady Conde 農林開発局長
M. Emile Massandouno 都市計画・土地整備課長
M. Mamady Alpha Sow 畜産課課長
M. Foye Oumar Toure 農業促進課課長
M. Amara Boke Camara 環境課課長
M. Bangaly Bangoura ボファ県漁業・農業支局統計担当官

4. カンカン県

M. Toupou Siba	カンカン県庁小規模漁業振興官
M. Keloua Mansare	カンカン県庁漁業局漁業調整官
M. Nounke Diallo	マンディアナ地区知事
M. Alpha Boubacar Barry	マンディアナ地区漁業局長

5. フォレカリア県

M. Abdourahim Bah	ベンティ漁業振興プロジェクト総括
M. Aboubacar Camara	同プロジェクト倉庫管理担当
M. M`Bemba Soumah	同プロジェクト秘書
M. Boubacar Bah	同プロジェクト機械技師
M. Fode Cisse	同プロジェクト機械技師
M. Almany Mansare	同プロジェクト警備員
M. Gassama Salifou	同プロジェクト統計担当
M. Aissafou Bah	同プロジェクト漁民組合担当

6. 在ギニア日本国大使館

北番 恵一 氏	特命全権大使
堀越 音彦 氏	一等書記官
秋本 氏	三等書記官

7. 在ギニア国際協力事業団派遣専門家

椿 裕巳 氏	水産専門家：水産行政アドバイザー
吉田 雄二 氏	水産専門家：船外機修理保守技術

**Etude du concept de base
pour
le Projet de développement de la pêche artisanale
en République de Guinée**

Procès-verbal des discussions sur l'étude

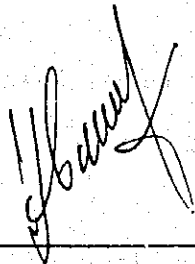
En réponse à la requête de la République de Guinée, le Gouvernement japonais a décidé d'exécuter une étude du concept de base pour le Projet de développement de la pêche artisanale en République de Guinée (désigné ci-après "le Projet"), par l'intermédiaire de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA).

La JICA a décidé de détacher en République de Guinée pour la période du 13 au 29 décembre 1994, une mission d'étude sur place dirigée par M. YOSHIDA Katsumi, 2ème Division de l'Etude du Concept de Base, Direction de l'Etude de la Coopération financière non-remboursable, JICA.

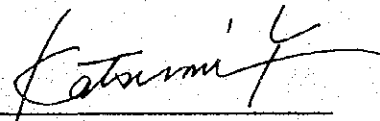
La mission d'étude a procédé à une série de discussions avec les responsables concernés du Gouvernement de Guinée, et a effectué des enquêtes sur place dans les zones du Projet.

A l'issue des discussions et de l'étude sur place, les deux parties ont confirmé les points principaux qui figurent dans le Complément. La mission d'étude continuera des enquêtes et établira un rapport de l'étude du concept de base.

Fait à Conakry, le 23 décembre 1994



Yaya Camara
Secrétaire Général
Ministère de la Pêche et de l'Aquaculture
Gouvernement de la République de
Guinée



Katsumi Yoshida
Chef de la Mission d'étude
du concept de base
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA)



Abd El Kader Gassama
Directeur de la Coopération Bilatérale
Ministère du Plan et de la
Coopération Internationale
Gouvernement de la République de Guinée

COMPLEMENT

1. Objectif du Projet

L'objectif de ce Projet est l'amélioration du taux de motorisation des bateaux de pêche et l'augmentation de la production halieutique par la fourniture de matériel de pêche, etc. à la Guinée.

2. Site du Projet

Comme l'indique l'Annexe I, les sites du Projet seront Conakry, Boffa et Kankan.

3. Organisme d'accueil et d'exécution du Projet

Le Ministère de la Pêche et de l'Aquaculture sera l'organisme d'exécution du Projet.

4. Teneur de la requête du Gouvernement guinéen

Le matériel de la dernière requête du Gouvernement guinéen, établi suite aux consultations entre les deux parties, est indiqué dans l'Annexe II. Mais, le contenu de la requête recommandée dans le Rapport de l'étude du concept de base sera définitivement fixé par la partie japonaise en incluant les résultats de l'étude prochaine.

5. Système de la Coopération financière non-remboursable du Japon

Le Gouvernement guinéen a bien compris le système de la Coopération financière non-remboursable du Japon expliqué dans l'Annexe III.

6. Mesures à prendre par le Gouvernement guinéen

Pour l'exécution de la Coopération financière non-remboursable du Japon, le Gouvernement guinéen prendra les mesures nécessaires indiquées dans l'Annexe IV pour le bon déroulement du Projet.

7. Utilisation correcte du matériel et fonds de contrepartie

Si le matériel fourni dans le cadre de la Coopération financière non-remboursable du Japon est vendu ou alloué à des pêcheurs, le Gouvernement guinéen devra prendre les mesures nécessaires ci-dessous.

- 1) Avertir préalablement et discuter avec le Gouvernement japonais sur les projets de vente ou d'allocation.
- 2) Faire connaître l'emploi efficace et adapté du matériel aux pêcheurs auxquels il aura été vendu ou alloué.
- 3) Le montant obtenu par vente ou allocation du matériel devra être déposé en monnaie locale sur un compte bancaire au nom du Gouvernement guinéen ou d'un organisme dudit Gouvernement à titre des fonds de contrepartie.

- 4) Ces fonds de contrepartie seront affectés au développement de la pêche en Guinée et à la maintenance et à la réparation du matériel fourni par le Gouvernement japonais.
- 5) Des rapports concernant ces fonds de contrepartie (montant restant dans le compte compris) devront être fournis à la demande du Gouvernement japonais.

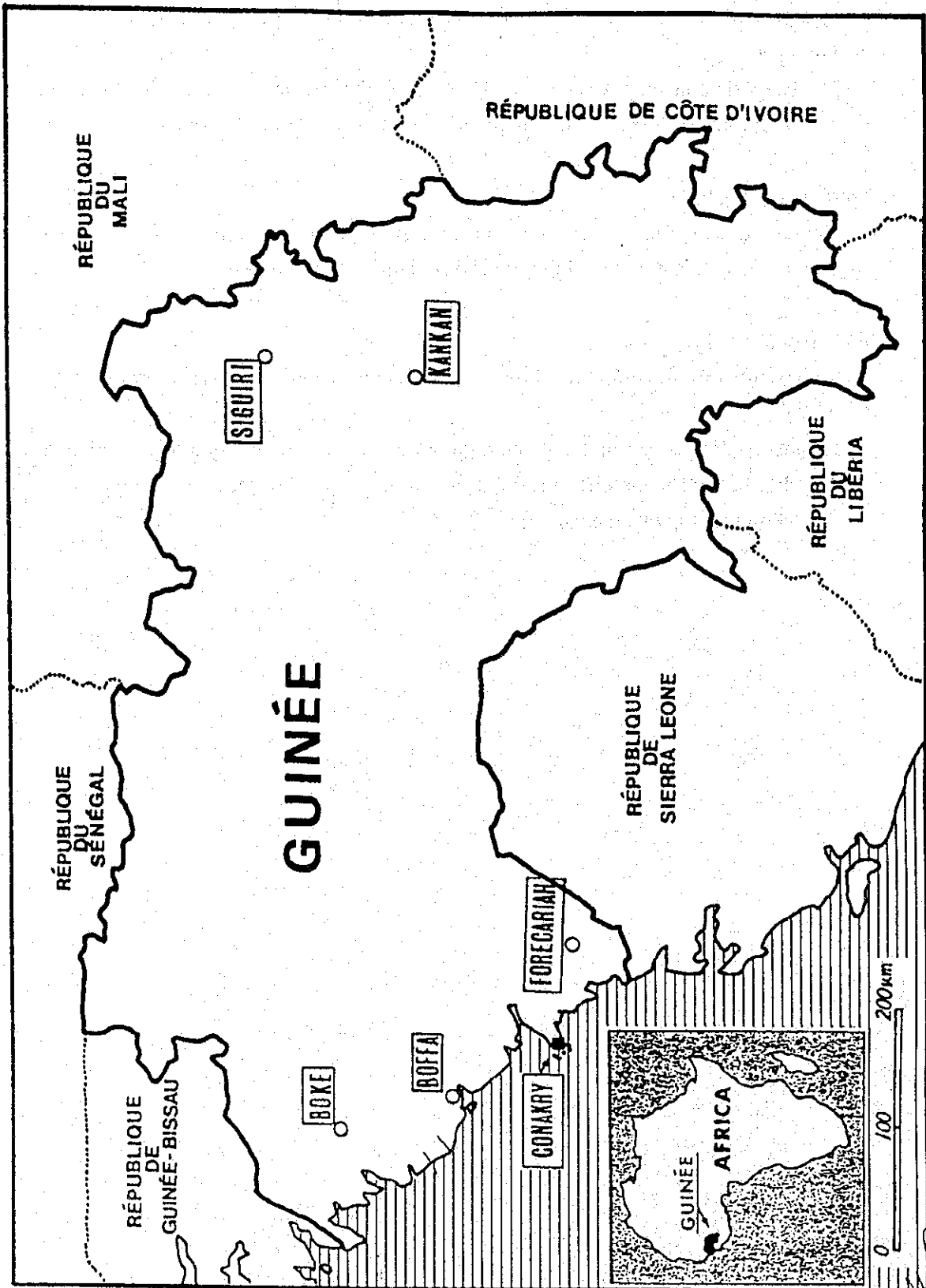
8. Préparation de budget

Le Gouvernement guinéen préparera un budget requis pour la mise en œuvre et la gestion du Projet, et ceci sans faire appel aux fonds de contrepartie.

9. Programme à venir

- 1) La présente mission effectuera une étude sur place en Guinée jusqu'au 29 décembre 1994.
- 2) En plus du procès-verbal des discussions et de l'analyse technique des résultats de l'étude, la JICA établira un rapport du concept de base, et l'enverra au Gouvernement guinéen avant mars 1995.

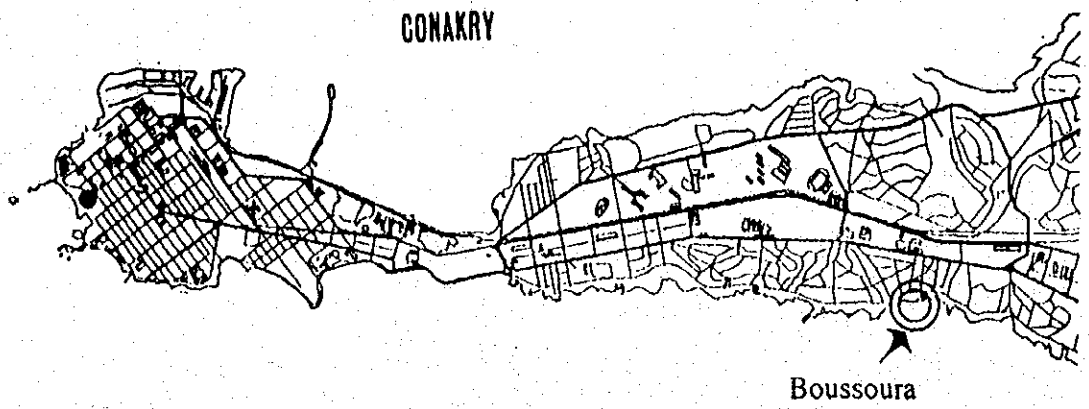
Carte du pays



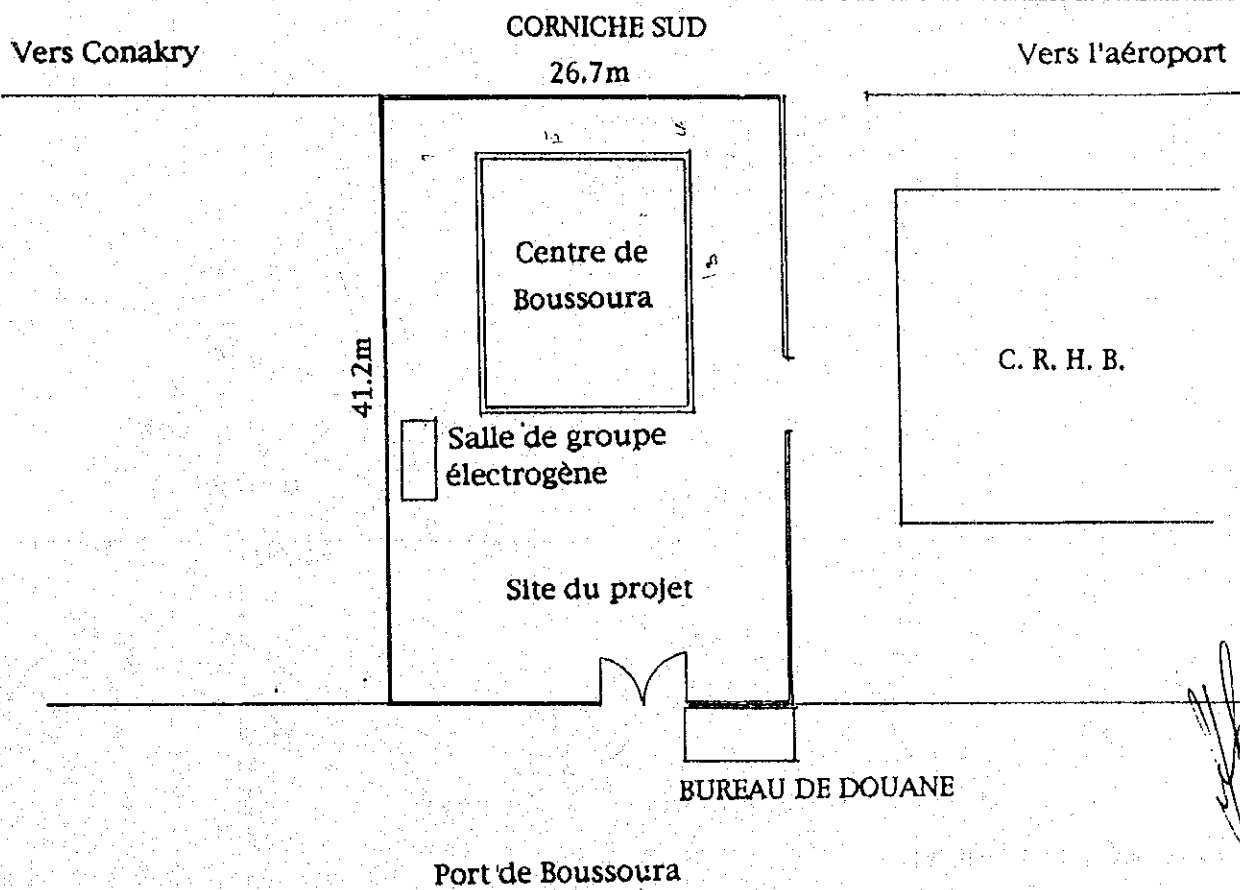
69

7

Plan du site du projet de Boussoura



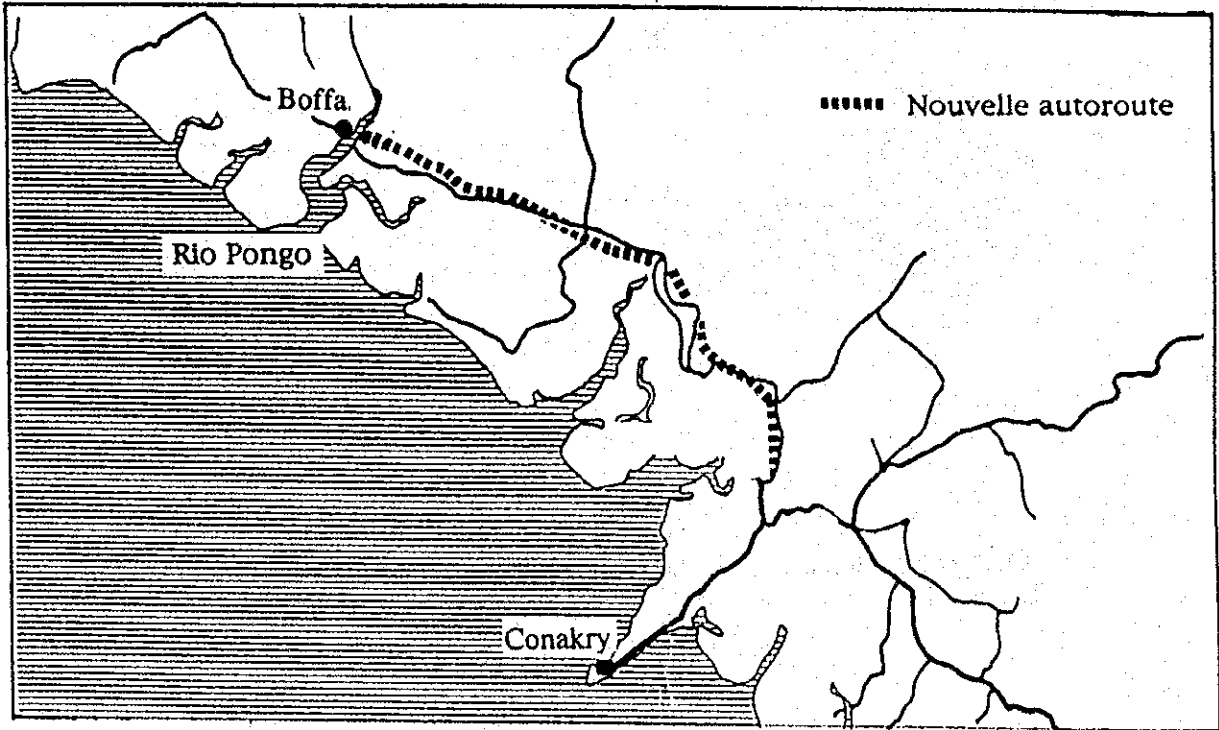
Centre de Motorisation des Barques de Pêche de Boussoura



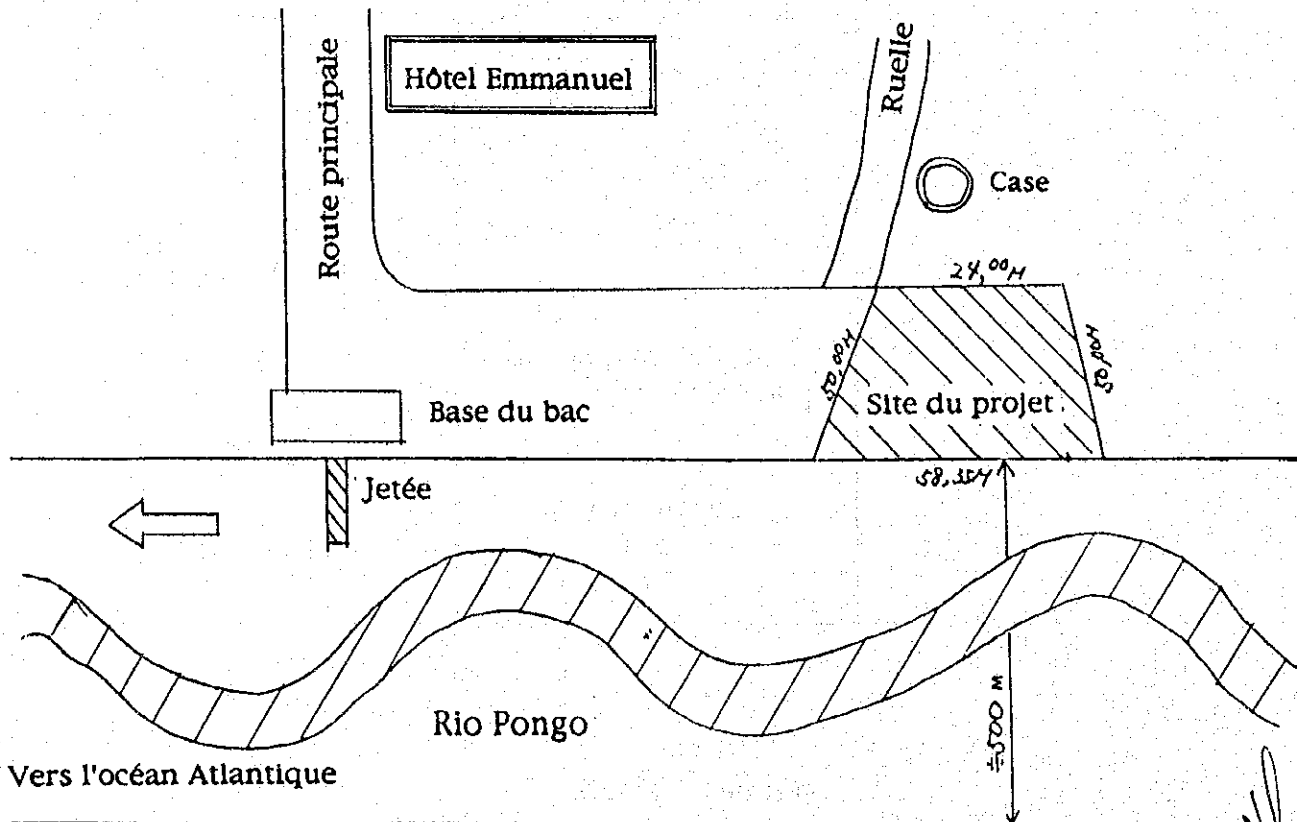
69

Plan du site du projet de Boffa

Accès à Boffa



Vers centre-ville Boffa



Vers l'océan Atlantique

Base du bac

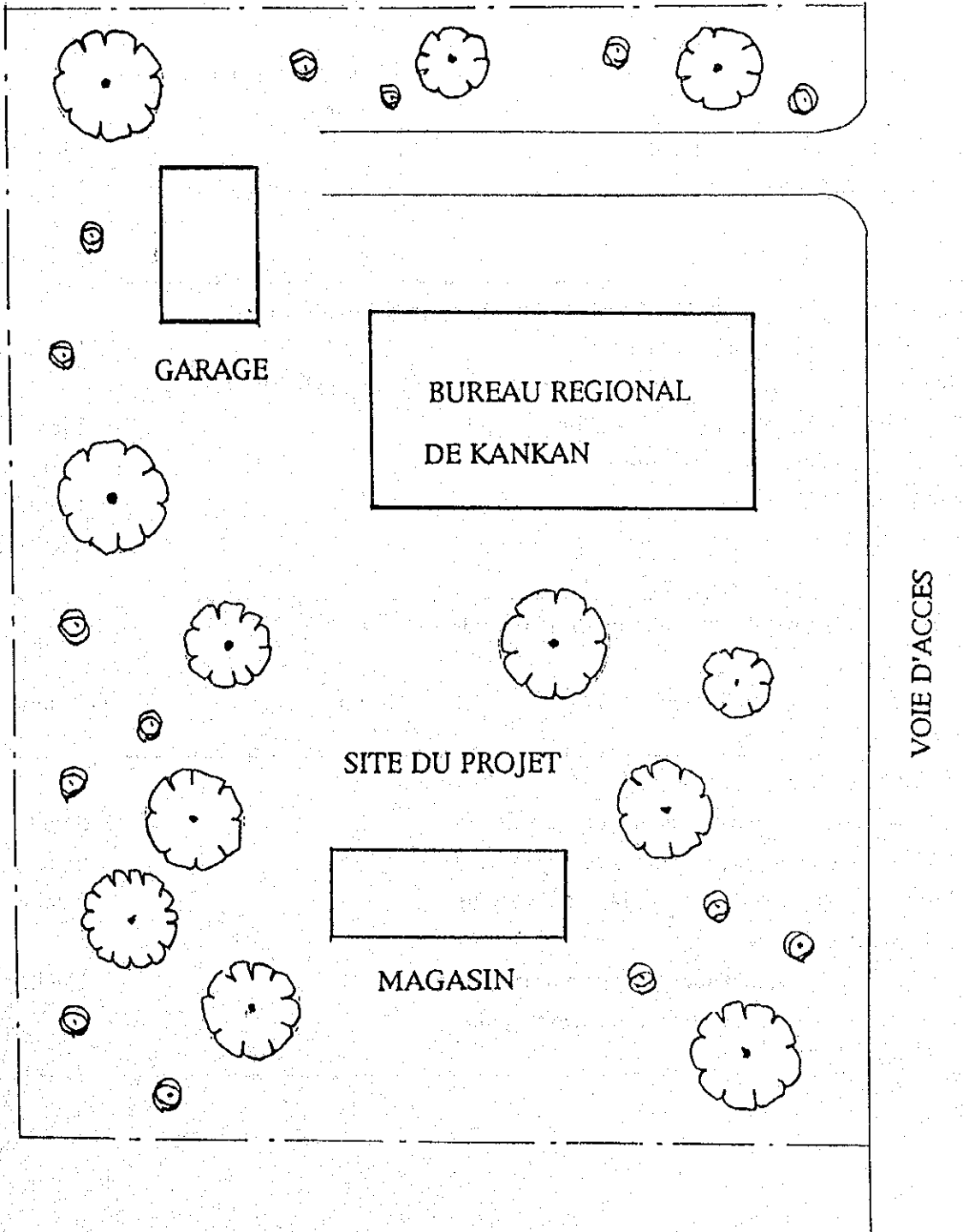
Vers Conakry

69

Handwritten signature and initials.

Plan du site du projet de Kankan

A L'INTERIEUR DE L'EMPLACEMENT DE LA DIRECTION
PREFECTORALE DE L'ELEVAGE ET DE L'AGRICULTURE DE KANKAN

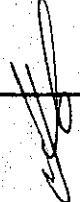


Cey

ANNEXE II Equipements et matériels demandés par le gouvernement de Guinée dans le cadre de la Coopération financière non-remboursable du Japon

(1) Matériel de pêche		
1. Moteur hors-bord	8CV, 15 CV, 25CV, 40CV (Toutes puissances confondues)	300 unités
2. Pièces détachées des moteurs		1 jeu
3. Engins de pêche		1 jeu.
(2) Centre régional de motorisation des barques de pêche de Boffa		
1. Bâtiment préfabriqué pour les ateliers (bureau 40 m2, salle de réunion 40 m2, atelier 100 m2, entrepôt 60 m2, etc.)	260 m2	1 unité
2. Outillage d'entretien et de réparation		1 jeu
3. Réservoir d'essai des moteurs		1 jeu
4. Générateur diesel		1 unité
5. Equipement de radio		2 unités
(3) Salle de formation du centre de Boussoura de Conakry		
1. Salle de formation en préfabriqué	144 m2	1 unité
(4) Matériel de transport de service		
1. Véhicule de service 4x4 pour Conakry et Boffa		3 unité
2. Motocyclette de service pour Conakry et Boffa		5 jeu
3. Bateau pour l'entretien et les réparations pour Conakry et Boffa		2 unité
4. Véhicule de service pour les réparations avec les outils d'entretien et de réparation (prévu pour Kankan)		1 unité

Cey



ANNEXE III

PROGRAMME D'AIDE FINANCIERE NON-REMBOLSABLE DU JAPON

1. Procédure de l'aide financière non-remboursable

Le programme d'aide financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante.

1) Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaires)

Etudes (étude préliminaire/étude du concept de base effectuées par la JICA)

Estimation et approbation (estimation par le gouvernement du Japon et approbation par le Conseil des ministres du Japon)

Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements)

Exécution (Mise un œuvre du Projet)

- 2) Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire, est examinée par le gouvernement du Japon (Ministère des Affaires étrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de l'aide financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet d'aide financière non-remboursable, le gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude.

Lors de la seconde étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation japonaise chargée de l'exécution.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport d'étude du concept de base élaboré par la JICA, si le Projet convient au cadre de l'aide financière non-remboursable. Il est ensuite soumis pour approbation au Conseil des ministres.

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du Projet approuvé par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du Projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les autres opérations nécessaires.

2. Contenu de l'étude

1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude (étude du concept de base) effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme d'aide financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant:

- a) confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet
- b) évaluer la pertinence de l'aide financière non-remboursable du point de vue technologique et socio-économique
- c) confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties
- d) préparer un plan de base du Projet
- e) estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de l'aide financière non-remboursable. Le concept de base du Projet doit être confirmé par rapport au cadre d'aide financière non-remboursable du Japon.

Le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer nécessaires pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature du procès-verbal des discussions.

2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du Projet, la JICA effectue une sélection parmi les consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du concept de base et élabore le rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du concept de base afin d'assurer une cohérence technique entre

l'étude du concept de base et le plan détaillé et d'éviter tout délai indu provoqué par la sélection d'un autre consultant.

3. Plan de l'aide financière non-remboursable du Japon

1) Qu'est-ce qu'une aide financière non-remboursable ?

Le programme d'aide financière non-remboursable accorde au pays bénéficiaire des fonds non-remboursable qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (main d'œuvre ou transport, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations afférentes du Japon. L'aide financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

2) Echange de Notes (E/N)

L'aide financière non-remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre autres, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de l'aide.

3) La "durée de l'aide" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le Projet. Toutes les procédures d'aide, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction due à des éléments incontrôlables tels que les conditions météorologiques, la durée de l'aide financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

4) L'aide doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaire, l'aide financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tel que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire).

leg

77

Toutefois, dans le cadre de l'aide financière non-remboursables, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de l'aide doivent en principe être exclusivement des ressortissants japonais.

5) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissant japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de l'aide financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

6) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de l'aide financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

- (1) Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du Projet, avant le commencement des travaux de construction,
- (2) Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site,
- (3) Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le Projet consiste à fournir des équipements,
- (4) Prendre en charge la totalité des dépenses et l'exécution rapide du déchargement, du dédouanement dans le port de débarquement et le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable,
- (5) Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés,
- (6) Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.

7) "Usage adéquat"

Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable.

8) "Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir du pays bénéficiaire.

9) Arrangement bancaire (A/B)

a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque de change agréée au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le gouvernement du Japon exécutera l'aide financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.

b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

CG

2

**ANNEXE IV Mesures à prendre par le Gouvernement guinéen en relation avec
l'exécution de la Coopération financière non-remboursable**

1. Fourniture des données et informations nécessaires au Projet.
2. Mise à disposition des terrains et des installations d'amarrage pour l'amarrage des bateaux pour l'entretien et les réparations du Projet.
3. Elimination des obstacles et aménagement du terrain avant le début des travaux de construction.
4. Construction des routes d'accès nécessaires aux travaux de construction avant le début desdits travaux.
5. Construction des installations extérieures accessoires tels que jardins, clôture et portail, éclairage extérieur, etc. en cas de nécessité.
6. Amenée d'électricité, d'eau courante, égouts, etc. jusqu'aux installations accessoires en cas de nécessité.
7. Paiement des frais de conseils pour l'autorisation de paiement (A/P) et des autres frais divers, conformes aux arrangements bancaires à la banque de change internationale japonaise.
8. Formalités de dédouanement rapides et exonération des droits et taxes douaniers pour le matériel du Don Japonais.
9. Exonération des droits de douanes, taxes internes et autres droits fiscaux pour les personnes morales japonaises ou citoyens japonais en Guinée concernant les services et le matériel fourni conformément aux contrats vérifiés.
10. Prise des mesures nécessaires à l'entrée et au séjour en Guinée pour les services des personnes morales japonaises ou des citoyens japonais nécessaires pour les services et le matériel fournis sur la base des contrats vérifiés.
11. Délivrance des autorisations et permissions nécessaires à l'exécution du Projet.
12. Affectation du personnel et de budget suffisants pour la gestion et la maintenance adaptées et efficaces des installations et du matériel fourni dans le cadre de la Coopération financière non-remboursable.
13. Utilisation et gestion adaptées et efficaces des installations construites et du matériel fourni dans le cadre de la Coopération financière non-remboursable.
14. Prise en charge des frais non couverts par la Coopération financière non remboursable dans la portée du Projet.

ギニア共和国 小規模漁業振興計画 基本設計調査 討議議事録〔仮訳〕

ギニア共和国政府の要請に基づき、日本国政府はギニア共和国 小規模漁業振興計画（以下「本計画」と云う）に関する基本設計調査の実施を決定し、同調査業務をJICAに依頼した。

JICAはギニア国へJICA無償資金協力調査部基本設計調査第二課 吉田勝美を団長とする基本設計調査団（以下「本調査団」と云う）を派遣し、1994年12月13日から12月29日まで同国に滞在する予定である。

本調査団は、ギニア国政府関係者との一連の協議、また調査対象地域において現地踏査を実施した。

協議及び現地踏査の結果、双方の確認した事項を付属書に記載する。なお、本調査団は引続き調査を行い、基本設計調査報告書を作成する。

コナクリ、1994年12月23日

ヤヤ カマラ
事務次官
漁業省
ギニア共和国政府

吉田 勝美
基本設計調査団長
国際協力事業団

アブ カデル ガッサマ
二国間援助局長
国際協力計画省
ギニア共和国政府

付属書

1. 本計画の目的

本計画の目的は、ギニア国へ漁業関連資機材等を供与することにより、漁船動力化率の改善及び漁業生産の増大を図ることにある。

2. プロジェクト・サイト

プロジェクト・サイトは別紙Ⅰに示すとおりコナクリ、ボファ、カンカンである。

3. 本計画の受入・実施機関

本計画の実施機関は漁業省である。

4. ギニア国政府の要請内容

双方協議の結果、ギニア国政府から最終的に要請された本計画の要請機材の内容を別紙Ⅱに示す。しかし、基本設計調査報告書で推薦される協力内容は、今後の調査結果を含め最終的に日本側が決定する。

5. 日本国の無償資金協力制度

ギニア国政府は、別紙Ⅲに説明されている日本国の無償資金協力制度について理解した。

6. ギニア国政府により取られるべき措置

日本国無償資金協力実施に当りギニア国政府は、プロジェクトの円滑な実施のため、別紙Ⅳに記載される必要な措置を取る。

7. 機材の適切な使用とその見返り金

日本国無償資金協力による資機材が、漁民等に売却あるいは貸与される場合、ギニア国政府は以下の必要な対策を講じなければならない。

- 1) 売却または貸与計画を日本国政府に事前に連絡し、協議する。
- 2) 売却または貸与対象漁民等にそれら機材の有効かつ適正な使用を徹底させる。
- 3) 売却または貸与によって発生した資金は、現地通貨にてギニア国政府あるいは同国政府機関名義の銀行口座に見返り金として積み立てる。
- 4) 上記見返り金は、ギニア国の水産開発及び日本国政府から供与された機材の維持補修のために使用する。
- 5) 日本国政府の要請に応じ、上記見返り金に係る報告書（銀行残高を含む）を提出する。

8. 予算の確保

本計画の実施、運営に必要なとなるギニア側の予算措置を見返り資金によらずに行うことをギニア側は合意した。

9. 今後のスケジュール

- 1) 本調査団は、1994年12月29日までギニア国にて現地調査を実施する。
- 2) 当該討議議事録、更には本調査結果に技術的解析を加え、JICAは基本設計調査報告書を完成し、1995年3月までに同報告書をギニア国政府に送付する。

別紙Ⅰ 計画対象地域〔仮訳省略〕

別紙Ⅱ ギニア国政府より日本国無償資金協力に対して要請された機材内容

(1) 漁業資機材

1. 船外機 (8馬力、15馬力、25馬力、40馬力)	計300台
2. 船外機スペアパーツ	1式
3. 漁具	1式

(2) ボファ地域漁船動力化センター

1. 作業所用プレハブ建物 260㎡	1棟
2. 保守修理用具	1式
3. エンジンテスト用貯水槽	1式
4. ディーゼル発電機	1台
5. 無線機	2台

(3) プスラ漁船動力化センター増設施設

1. 研修等用プレハブ建物 144㎡	1棟
--------------------	----

(4) 業務用運送機材

1. コナクリ及びボファ向け四輪駆動式業務車両	3台
2. コナクリ及びボファ向け業務用モーターサイクル	5台
3. コナクリ及びボファ向け船外機修理保守サービス船	2隻
4. カンカン向け船外機移動修理サービス車両 (工具含)	1台

別紙Ⅲ 日本国の無償資金協力制度〔仮訳省略〕

別紙Ⅳ 無償資金協力の実施にあたって、ギニア国政府で取るべき措置

1. 本計画のために必要なデータ、情報を提供すること。
2. 本計画のための用地及び船外機修理保守サービス船を係留するための係留施設を確保すること。
3. 建設工事の開始前に、本計画サイトより障害物を撤去し、整地し、均すこと。
4. 建設工事の開始前に、建設工事のために必要なアクセス道路を建設すること。
5. 造園、門扉、外構照明の建設などの付帯外構施設の建設を必要に応じ行うこと。
6. 電気、水道、下水などの付帯施設のサイトまでの引き込みを必要に応じ行うこと。
7. 日本の外国為替銀行に対し、銀行取り極めにに基づき、支払授權書（A/P）のアドバイス料、および支払手数料などの手数料を支払うこと。
8. 無償資金協力の資機材の素早い通関に必要な手続きおよび関税を免除すること。
9. 認証された契約に基づいて提供される役務および機材に対し、ギニア国において日本法人または日本人に対して課される、関税、国内税、その他の財政的な義務を免除すること。
10. 認証された契約に基づいて提供される役務および機材に関連して必要とされる日本人または日本法人の構成員に対し、その役務の提供に必要なギニア国入国及び滞在に必要な措置を保証すること。
11. プロジェクトの実施に必要な許可、免許などを発行すること。
12. 無償資金協力により建設された施設や供与された機材を効率的に運用、維持管理するために十分な人員及び予算を確保すること。
13. 無償資金協力により建設された施設や供与された機材を適切かつ効率的に利用かつ維持管理すること。
14. プロジェクトの範囲内で、日本の無償資金協力により提供されないすべての費用を負担すること。

【付属資料5. ギニア国の社会・経済事情】

1995.01 1/2

国名	ギニア共和国
	Republic of Guinea

一般指標				
政体	共和制	*1	面積	245.0 千Km ² *1
元首	Gen. Lansana CONTE	*1	人口	6,237 千人 (1993年) *1
独立年月日	1958年10月02日	*1	首都	コナクリ *1
人種(部族)構成	フラ=35%、マリンカ30%、ス=ス20%	*1	主要都市名	ラベ、カンカン、キンディア *1
		*1	経済活動可人口	2,400 千人 (1983年) *1
言語・公用語	仏語	*1	義務教育年数	年間 (1992年) *2
宗教	回教85%、カリック8%、地域信仰7%	*1	初等教育就学率	26.0% (1990年) *2
国連加盟	1958年12月		識字率	24.0% (1990年) *1
世銀・IMF加盟	1963年09月	*1	人口密度	25.0 人/Km ² (1992年) *2
		*1	人口増加率	2.46% (1993年) *2
			平均寿命	平均 43.68 男 41.5 女 45.9 *1
			5歳児未満死亡率	141.7/1000 (1993年) *1
			カリ-供給量	2,240.0 cal/日/人 (1990年) *2

経済指標				
通貨単位	ギニア・フラン	*1	貿易量	*3
為替レート(1US\$)	1US\$= -	*3	輸出	- 百万ドル *2
会計年度	1月～12月	*1	輸入	- 百万ドル *2
国家予算		*2	輸入増加率	- % *4
歳入	- 百万ドル	*2	主要輸出品目	アルミニウム、ボーキサイト、ダイヤモンド、コーヒー *1
歳出	- 百万ドル	*2	主要輸入品目	石油製品、金属、機械、輸送機器、繊維 *1
国際収支	- 百万ドル	*2	日本への輸出	1.0 百万ドル (1992年) *5
ODA受取額	463.00 百万ドル (1992年)	*2	日本からの輸入	23.0 百万ドル (1992年) *5
国内総生産(GDP)	2,936.73 百万ドル (1991年)	*10		
一人当たりGDP	508.08 ドル (1991年)	*10	外貨準備総額	- 百万ドル *1
GDP産業別構成	農業 29.0 %	*4	対外債務残高	2,652.0 百万ドル (1992年) *4
	鉱工業 35.0 %		対外債務返済率	12.3 % (1992年) *4
	サービス業 36.0 %		インフレ率	18.0 % (1992年) *2
産業別雇用	農業 78.0 %	*2		
	鉱工業 1.0 %			
	サービス業 21.0 %		国家開発計画	*5
経済成長率	3.2 % (1992年)	*4		

気象(1976年～1983年平均) 場所: Conakry (標高 7m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温	31.0	31.0	32.0	32.0	32.0	30.0	28.0	28.0	29.0	31.0	31.0	31.0	30.5℃
最低気温	22.0	23.0	23.0	23.0	24.0	23.0	22.0	22.0	23.0	23.0	24.0	23.0	22.9℃
平均気温	26.5	27.0	27.5	27.5	28.0	26.5	25.0	25	26.0	27.0	27.5	27.0	26.7℃
降水量	3.0	3.0	10.0	23.0	158.0	559.0	1298.0	1054.0	683.0	371.0	122.0	10.0	4294.0 mm
雨期/乾期	乾	乾	乾				雨	雨	雨	雨		乾	

- *1 The World Factbook(C.I.A)
- *2 Human Development Report(UNDP)
- *3 International Financial Statistics(IMF)
- *4 World Debt Tables(WORLD)
- *5 最新世界各国要覧(東京書籍)
- *6 World Weather Guide

国名	ギニア共和国
	Republic of Guinea

1995.01 2/2

*7

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		2,043.46	2,382.47	2,515.30	2,699.97
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総 額		9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

*7

項目	歴年	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		0.72	1.24	1.17	1.06
技術協力		6.66	6.44	18.86	23.53
有償資金協力		0.60	1.46	2.00	4.08
総 額		7.98	9.14	22.03	28.67

*8

	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資 金及び民間資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	212.40	44.70	21.00	278.10	-58.40	219.70
1. フランス	125.80	16.30	17.00	159.10	-58.40	100.70
2. 日本	24.60	1.10	4.10	29.80	0.00	29.80
3. アメリカ	14.00	9.00	0.00	23.00	0.00	23.00
4. ドイツ	13.40	8.30	0.00	21.70	0.00	21.70
多国間援助 (主要援助機関)	86.00	32.70	134.10	252.80	16.60	269.40
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	211.50	32.10	20.80	264.40	-54.50	209.90
合 計	509.90	109.50	175.90	795.30	-96.30	699.00

*9

技術	外務省
無償	
協力隊	

- *7 Japan's ODA(Annual Report)
- *8 Geographical Distribution of Financial Flows of Developing Countries(OECD/OCDE)
- *9 国別協力情報(JICA)
- *10 World Tables 1993

【付属資料6. 参考資料】

〔資料1〕ギニアにおける漁船動力化状況の今後の推移

1. 船外機の新規導入がない場合

	1995/3	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3
登録漁船数(隻)	2,306	2,306	2,306	2,306	2,306
動力化対象漁船数	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522
動力化漁船数	1,091	818	546	273	0
登録漁船動力化率(%)	47	35	24	12	0
対象漁船動力化率(%)	72	54	36	18	0

(備考)

①同国の船外機の平均寿命4年間より既存船外機の償却を想定した。

②現在、本計画以外では船外機の動力化が考えられないことから、計画以外での船外機の動力化はないものと考えた。

2. 本計画で409台の船外機の新規導入を行い、販売資金で継続的に更新購入を行った場合。

(1)船外機の市場価格に対する政府の値引き率を変えない場合。

①船外機の市場価格に対する政府の値引き率の現状

	政府販売価格(GF)	市場価格(GF)	値引き率(%)
8馬力	750,000	1,100,000	68.2
15馬力	900,000	1,800,000	50
25馬力	1,100,000	2,200,000	50
40馬力	1,800,000	2,600,000	69.2

②新規導入船外機の更新購入の推移

	援助調達	第1回購入	第2回	第3回	第4回
	1996/3月	1997/3月	1998/3月	1999/3月	2000/3月
8馬力	82	56	38	26	18
15馬力	185	93	46	23	12
25馬力	82	41	21	10	5

40馬力	60	42	29	20	14
計	409	232	134	79	49

③動力化用船外機数の推移

	1995/3月	1996/3月	1997/3月	1998/3月	1999/3月	2000/3月
既存船外機	1,091	818	546	273	0	
援助対象船外機		409	409	409	409	0
第1回見返り購入			232	232	232	232
第2回見返り購入				134	134	134
第3回見返り購入					79	79
第4回見返り購入						49
計	1,091	1,227	1,187	1,048	854	494

④動力化率の推移

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
稼働漁船数(隻)	2,306	2,306	2,306	2,306	2,306	2,306
動力化対象漁船数	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522
動力化漁船数	1,091	1,227	1,187	1,048	854	494
稼働漁船動力化率(%)	47	53	51	45	37	21
対象漁船動力化率(%)	72	81	78	69	56	32

(2) 船外機の市場価格に対する政府の値引き率を変える(値上げする)場合。

①船外機の市場価格に対する政府の値引き率の変更例(%)

	1996年販売	1997年販売	1998年販売	1999年販売
8馬力	68.2	80	90	100
15馬力	50	65	90	100
25馬力	50	65	90	100
40馬力	69.2	80	90	100

②新規導入船外機の更新購入の推移

	援助調達	第1回購入	第2回	第3回	第4回
	1996/3月	1997/3月	1998/3月	1999/3月	2000/3月
8馬力	82	56	45	40	40
15馬力	185	93	60	54	54
25馬力	82	41	27	24	24

40馬力	60	42	34	30	30
計	409	232	166	148	148

③動力化用船外機数の推移

	1995/3月	1996/3月	1997/3月	1998/3月	1999/3月	2000/3月
既存船外機	1,091	818	546	273	0	
援助対象船外機		409	409	409	409	0
第1回見返り購入			232	232	232	232
第2回見返り購入				166	166	166
第3回見返り購入					148	148
第4回見返り購入						148
計	1,091	1,227	1,187	1,080	955	694

④動力化率の推移

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
稼働漁船数(隻)	2,306	2,306	2,306	2,306	2,306	2,306
動力化対象漁船数	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522
動力化漁船数	1,091	1,227	1,187	1,080	955	694
稼働漁船動力化率(%)	47	53	51	47	41	30
対象漁船動力化率(%)	72	81	78	70	63	46

(備考)

①GFの外貨交換率の変動、船外機価格の上昇は考慮していない。

〔資料2〕ギニア海面小規模漁業生産の今後の推移予測

1. 現状生産の内訳

	操業数	漁獲kg/日	操業日/年	年間漁獲(トン)	
巻刺網漁業	531	600	100	31,860	全部動力化
浮刺網漁業	625	100	100	6,250	未動力化
底刺網漁業	571	150	100	8,565	一般に動力化
その他刺網	40	80	100	320	未動力化
手釣漁業	195	15	150	439	未動力化
延縄漁業	337	40	150	2,022	未動力化
計	2,299			49,456	

(備考)

①一般に、網漁業では、操業の翌日は漁獲物の蒸製加工、更に網の補修等も行うため年間100日程度の操業である。その他、漁業では網補修がないため海況条件さえ良好であれば、年間150日程度操業する。

2. 本計画による動力化が実現しない場合の漁業生産の推移

	1996年末		1997年末	
	操業数	年間漁獲(トン)	操業数	年間漁獲(トン)
巻刺網漁業	395	23,700	259	15,540
浮刺網漁業	897	8,970	1,169	11,690
底刺網漁業	435	6,525	299	4,485
その他刺網	40	320	40	320
手釣漁業	195	439	195	439
延縄漁業	337	2,022	337	2,022
計	2,299	41,976	2,299	34,496

(備考)

①寿命償却により年間あたり272台の船外機が減少するため、船外機を必要とする巻刺網漁業、底刺網漁業からそれぞれ136操業が浮刺網漁業へ転換すると想定した。

3. 本計画による動力化が実現し、政府が経年的に船外機販売価格の値上げを行い販売資金で船外機の更新購入を行い、動力化を維持し続けた場合の漁業生産の推移

	1996年末		1997年末	
	操業数	年間漁獲(トン)	操業数	年間漁獲(トン)
巻刺網漁業	667	40,020	627	37,620
浮刺網漁業	489	4,890	529	5,290
底刺網漁業	571	8,565	571	8,565
その他刺網	40	320	40	320
手釣漁業	195	439	195	439
延縄漁業	337	2,022	337	2,022
計	2,299	56,256	2,299	54,256

(備考)

- ①動力化の進行により前年と比べ増加する船外機は、総て浮刺網漁業から巻刺網漁業への転換に利用されるとした。また、減少する場合は、巻刺網漁業から浮刺網漁業への転換が起こるとした。
- ②船外機の更新購入により、底刺網漁業の動力化は1995年の状況が維持されるとした。

〔資料3〕漁家経営の収支状況

(1) 巻刺網漁業

① 操業条件: ボンガ等対象、6人操業、25馬力船外機使用、年間100日操業、船主経営、乗子雇用

② 収入 9,000,000GF/年

漁獲物販売収入 $600\text{kg/日} \times 100\text{操業日} \times 150\text{GF/kg} = 9,000,000\text{GF}$

③ 支出 7,675,000GF/年

燃料代 $55\text{ℓ/操業日} \times 750\text{GF/ℓ} \times 100\text{操業日} = 4,125,000\text{GF}$

船外機購入資金返済(2年間で返済) 550,000GF

船外機保守費用 200,000GF

漁具購入費用(1,000m巻き刺網) 800,000GF

乗子雇用費 $4,000\text{GF/人} \cdot \text{日} \times 5\text{人} \times 100\text{操業日} = 2,000,000\text{GF}$

④ 船主年間収入 1,325,000GF/年 (月平均110,420GF相当)

(2) 浮刺網操業

① 操業条件: ボンガ等対象、3人操業、手漕ぎ、年間100日操業、共同経営、収益均等分配

② 収入 1,500,000GF/年

漁獲物販売収入 $100\text{kg/日} \times 100\text{操業日} \times 150\text{GF/kg} = 1,500,000\text{GF}$

③ 支出 500,000GF/年

漁具購入費用(600m刺網) 500,000GF

④ 漁民一人当たり年間収入 333,330GF/年 (月平均27,780GF相当)

(3) 手釣漁業

① 操業条件: 底魚対象、1人操業、手漕ぎ、年間150日操業

② 収入 1,500,000GF/年

漁獲物販売収入 $15\text{kg/日} \times 150\text{操業日} \times 300\text{GF/kg} = 675,000\text{GF}$

③ 支出 150,000GF/年

テグス購入費用($3,000\text{GF}/100\text{m巻} \times 30\text{巻/年}$) 90,000GF

釣針購入費用($300\text{GF/本} \times 200\text{本/年}$) 60,000GF

④ 漁民の年間収入 525,000GF/年 (月平均43,750GF相当)

(価格等の参考値)

① 浜値の魚価: ボンガ類は通常150GF/kg、高値で200GF/kg、底魚は200-500GF/kg

② 給与(月給): ブスラ漁船動力化センターの管理職 60,000-140,000GF/月、契約雇用技師
60,000GF/月、警備員 50,000GF/月

JICA